会社説明会
2023年11月

株式会社九州フィナンシャルグループ
Kyushu Financial Group, Inc.

東証プライム上場　証券コード：7180

目次

２０２３年９月期　決算概要

１．決算概況 P.4
２．資金利益 P.5
３．総資金利鞘と利回り P.6
４．役務取引等利益 P.7
５．経費 P.8
６．貸出金 P.9
７．与信費用と金融再生法開示債権 P.10
８．有価証券 P.11
９．政策保有株式 P.12
10．総預金 P.13
11．自己資本比率 P.14
12．業績予想 P.15

第３次グループ中期経営計画の進捗状況

１．九州フィナンシャルグループを取り巻く経営環境 P.17
２．第３次グループ中期経営計画「改革」 P.21
３．不動の軸～経営理念に基づく現場重視のチームワーク経営 P.22
４．２０３０年度において目指す姿 P.23
５．第３次グループ中期経営計画の実績 P.24
６．資本コストや株価を意識した経営の実現 P.25
７．貸出金の状況 P.26
８．地域総合金融機能の深化に向けた取り組み P.27
９．地域産業振興に向けた取り組み P.28
10．人づくりとエンゲージメント向上 P.31
11．ＤＸへの取り組み P.33
12．ＳＤＧｓ・ＥＳＧへの取り組み P.35
13．資本政策～株主還元 P.39

2023年9月期　決算概要

１．決算概況（連結　2行合算）

九州フィナンシャルグループ

・業務粗利益は、国債等債券損益が改善したものの資金利益が減少したことから、前年同期比▲37億円の521億円となった。

・経常利益は、株式等関係損益が増加したものの、業務粗利益の減少に加え経費が増加したことなどから前年同期比▲21億円の227億円、中間純利益は、前年同期比▲14億円の157億円となった。

損益状況

（億円）

	ＫＦＧ連結			2行合算		
	2023年度 中間期	前年同期比	2022年度 中間期	2023年度 中間期	前年同期比	2022年度 中間期
経常収益	1,126	17	1,108	924	▲ 6	931
業務粗利益	521	▲ 37	559	487	▲ 39	527
資金利益	445	▲ 51	496	458	▲ 54	512
役務取引等利益	83	▲ 1	85	72	▲ 3	75
特定取引利益	0	▲ 3	4	0	0	0
その他業務利益	▲ 8	19	▲ 27	▲ 42	18	▲ 61
(うち国債等債券損益)	▲ 20	37	▲ 57	▲ 20	37	▲ 57
経費（▲）	382	27	355	349	23	326
コア業務純益	159	▲ 102	261	157	▲ 100	258
一般貸倒引当金繰入額(▲)	–	–	–	5	8	▲ 3
業務純益	139	▲ 64	204	132	▲ 71	204
臨時損益	87	43	44	93	32	61
不良債権処理額等(▲)	▲ 5	▲ 1	▲ 4	▲ 10	▲ 7	▲ 3
株式等関係損益	81	44	37	81	26	55
その他臨時損益	0	▲ 2	2	1	▲ 1	3
経常利益	227	▲ 21	248	226	▲ 39	266
特別損益	0	1	▲ 0	0	1	▲ 1
税引前中間純利益	227	▲ 20	248	227	▲ 37	264
中間純利益	157	▲ 14	171	161	▲ 25	187
（与信費用）	▲ 5	▲ 1	▲ 4	▲ 5	0	▲ 6

決算ポイント
（ＫＦＧ連結）

○資金利益　前年同期比　▲51億円
- ・有価証券利息配当金　▲52億円
- ・貸出金利息　+26億円
- ・外貨調達費用（▲）　＋11億円

○その他業務利益　前年同期比　+19億円
- ・国債等債券損益　+37億円
  - 外国証券　＋62億円
  - 投信　▲26億円

○株式等関係損益　前年同期比　+44億円
- ・国内、外国株式等　＋26億円
- ・時価簿価連結調整（▲）▲18億円

○経費　前年同期比　+27億円
- ・人件費　＋12億円
- ・物件費　＋13億円
- ・税金　＋０億円

2．資金利益（2行合算）

九州フィナンシャルグループ

・資金利益は、有価証券利息配当金の減少及び外貨調達コストの増加等により前年同期比▲54億円の458億円となった。

国内部門　前年同期比 ▲47億円（うち 貸出金利息+11億円　有価証券利息配当金▲43億円）

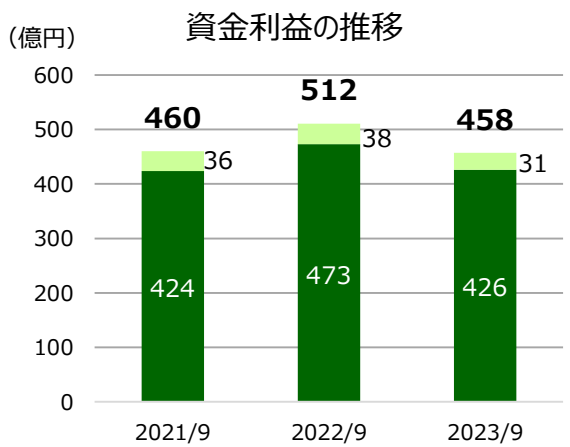
国際部門　前年同期比　▲7億円（うち 貸出金利息+15億円　有価証券利息配当金▲12億円

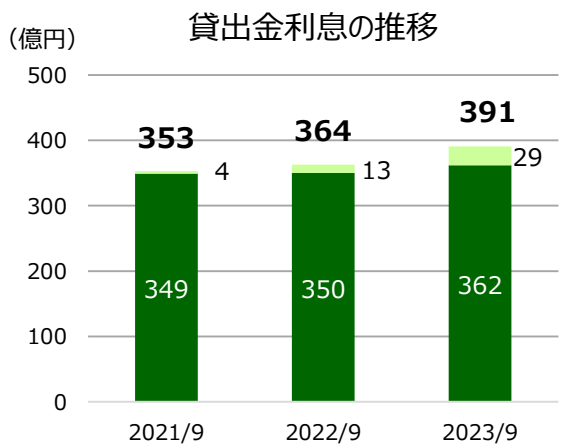
金利スワップ受入利息+53億円　資金調達コスト+64億円）

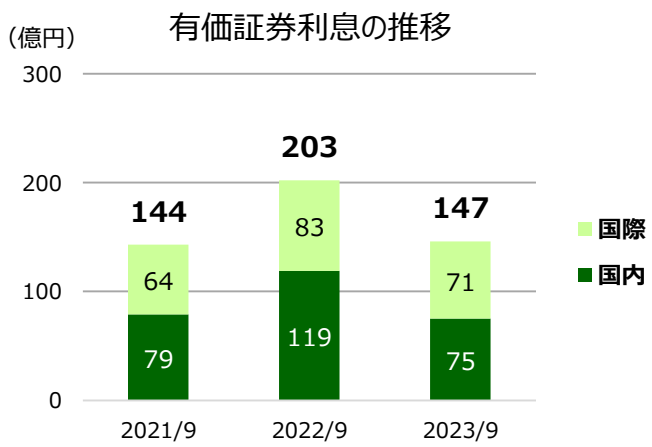
資金利益の状況（2行合算）

（億円）

	2021/9			2022/9			2023/9			2022/9比増減
	２行合算	肥後	鹿児島	２行合算	肥後	鹿児島	２行合算	肥後	鹿児島	
資金利益	460	228	232	512	264	247	458	225	232	▲ 54
国内部門	424	207	217	473	240	233	426	203	223	▲ 47
うち貸出金利息	349	167	181	350	169	180	362	176	185	11
うち有価証券利息	79	43	35	119	70	48	75	34	40	▲ 43
うち資金調達コスト（▲）	9	7	1	5	4	0	12	9	2	7
国際部門	36	21	14	38	24	14	31	21	9	▲ 7
うち貸出金利息	4	3	1	13	9	3	29	22	6	15
うち有価証券利息	64	41	22	83	49	34	71	48	23	▲ 12
うち金利スワップ受入利息	－	－	－	－	－	－	53	24	28	53
うち資金調達コスト（▲）	33	23	9	59	34	24	123	73	49	64







3．総資金利鞘と利回り（2行合算　銀行別）

・資金運用利回りは、有価証券利回りが低下したことから、前年同期比▲0.03%の1.06%となった。

・総資金利鞘は、資金運用利回りが低下し、また資金調達原価も上昇したことから、前年同期比▲0.22%の0.32%となった。

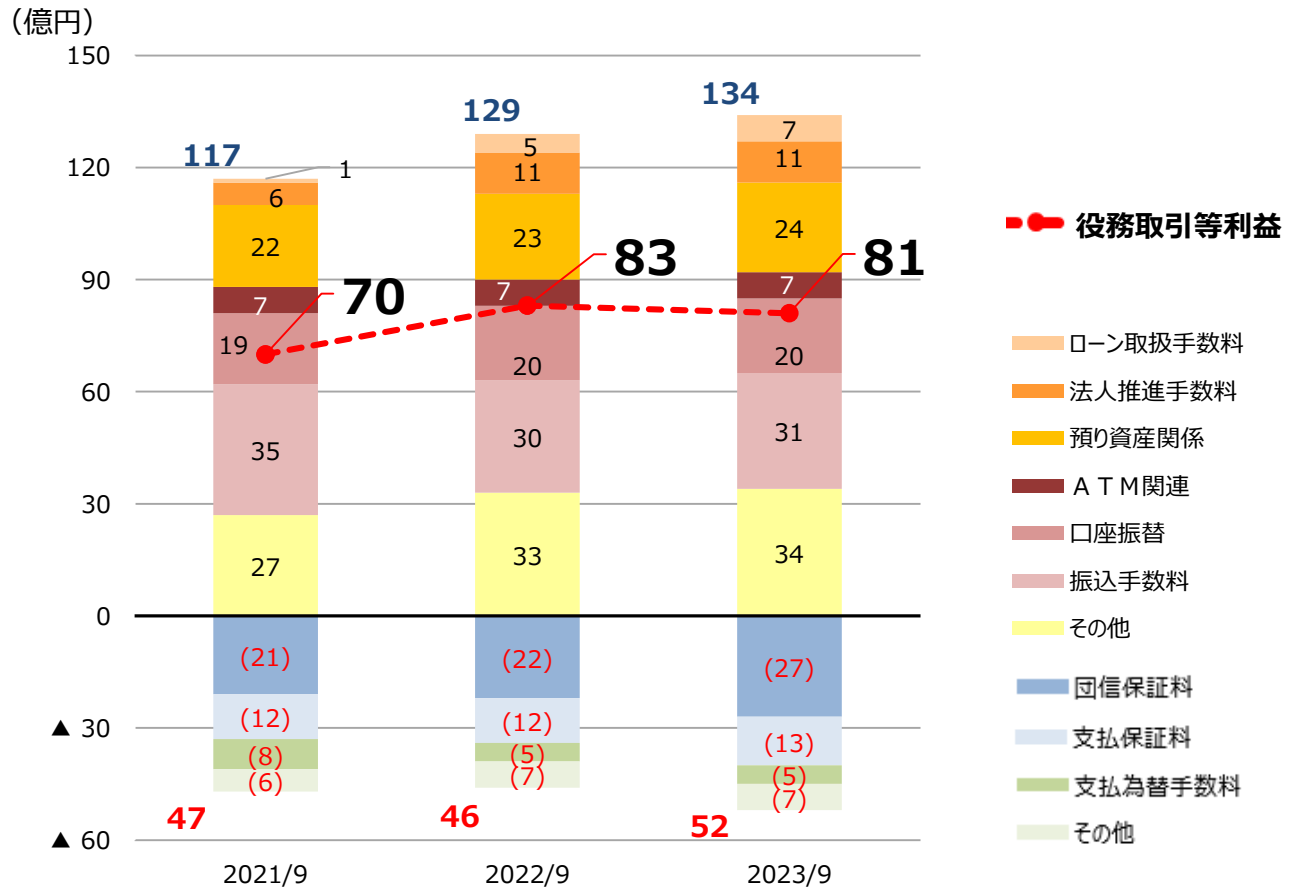
総資金利鞘の状況

2行合算	2019/9	2020/9	2021/9	2022/9	2023/9	肥後	鹿児島	2022/9比
①資金運用利回り	1.09%	1.04%	0.99%	1.09%	1.06%	1.05%	1.07%	▲0.03%
貸出金利回り	1.00%	0.94%	0.91%	0.89%	0.91%	0.90%	0.91%	0.02%
有価証券利回り	1.50%	1.53%	1.37%	1.77%	1.40%	1.35%	1.48%	▲0.37%
②資金調達原価	0.83%	0.77%	0.65%	0.55%	0.74%	0.74%	0.74%	0.19%
資金調達利回り	0.11%	0.09%	0.07%	0.09%	0.19%	0.21%	0.17%	0.10%
うち預金等利回り	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	▲0.01%
総資金利鞘（①－②）	0.26%	0.27%	0.33%	0.54%	0.32%	0.31%	0.33%	▲0.22%

４．役務取引等利益（2行合算+九州FG証券）

・2行、九州FG証券合算の役務取引等利益は、ローン取扱手数料等の増加があったものの支払団信保険料等の増加により、前年同期比▲1億円の81億円となった。

役務取引等利益の状況（2行合算+九州FG証券）



○役務取引等収益
前年同期比　+4億円
・ローン取扱手数料 +2億円

○役務取引等費用
前年同期比　＋6億円
・団信保険料　+5億円

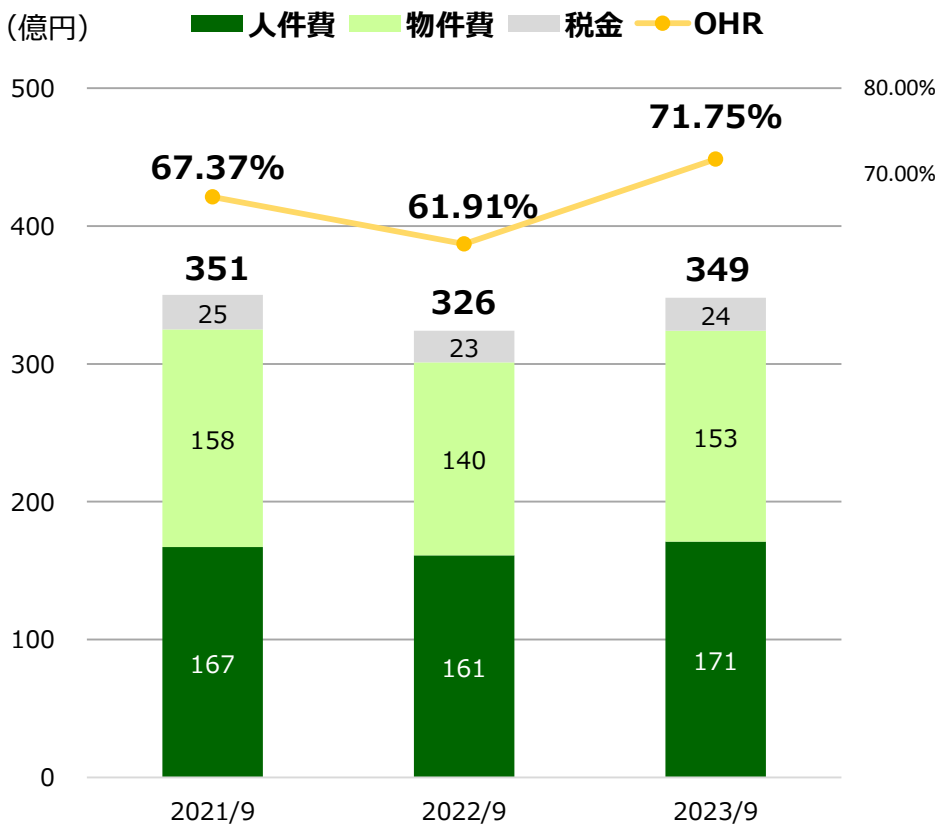
※ 今年度より、過年度分も含め役務取引集計区分を変更しております。

5．経費（2行合算　銀行別）

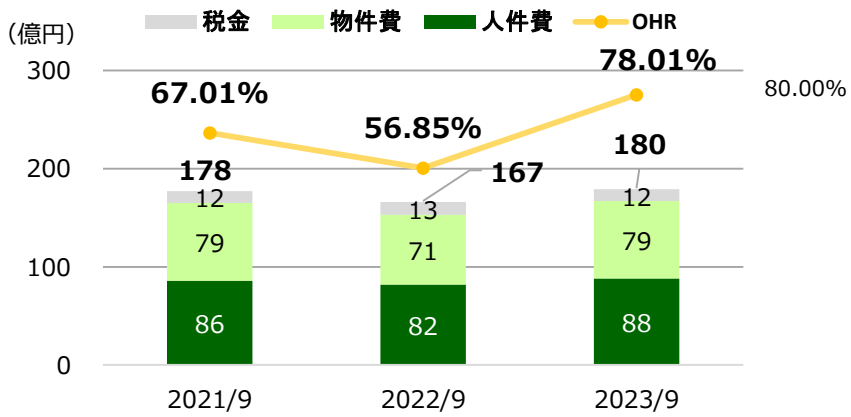
九州フィナンシャルグループ

・経費は、人件費及び物件費が増加したことから、前年同期比+23億円の349億円となった。
・業務粗利益が減少し、経費も増加したことから、OHRは前年同期比+9.84%の71.75%となった。

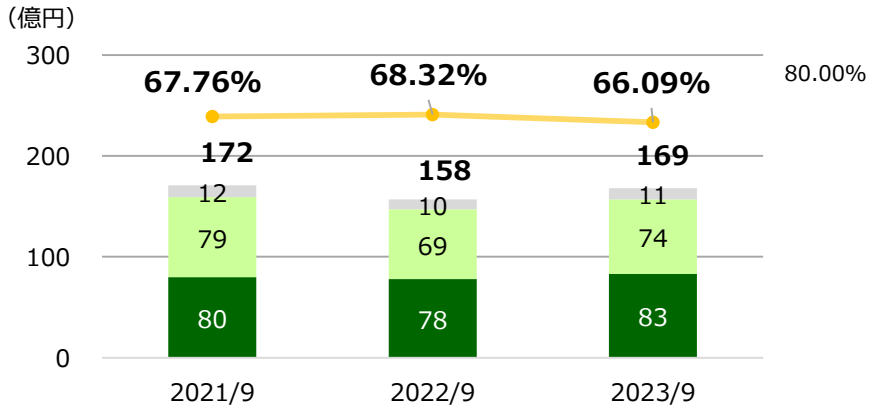
経費の状況（2行合算）



肥後銀行



鹿児島銀行

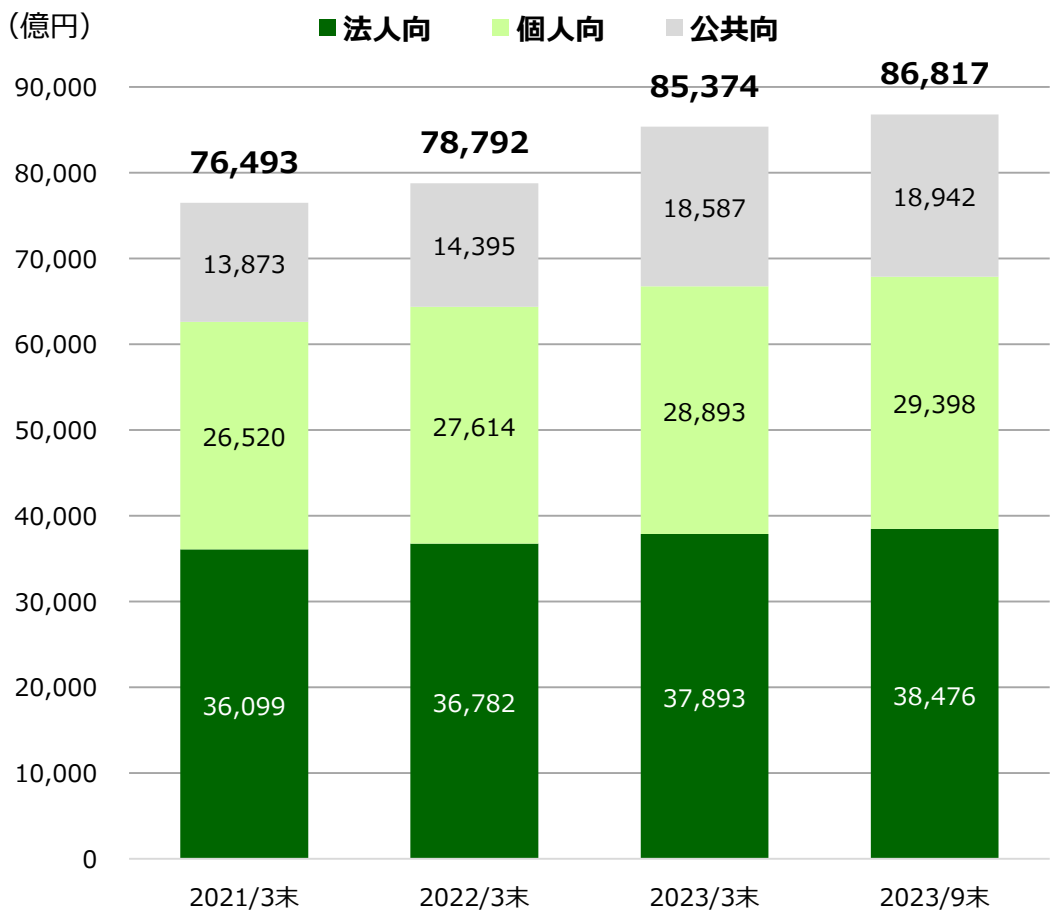


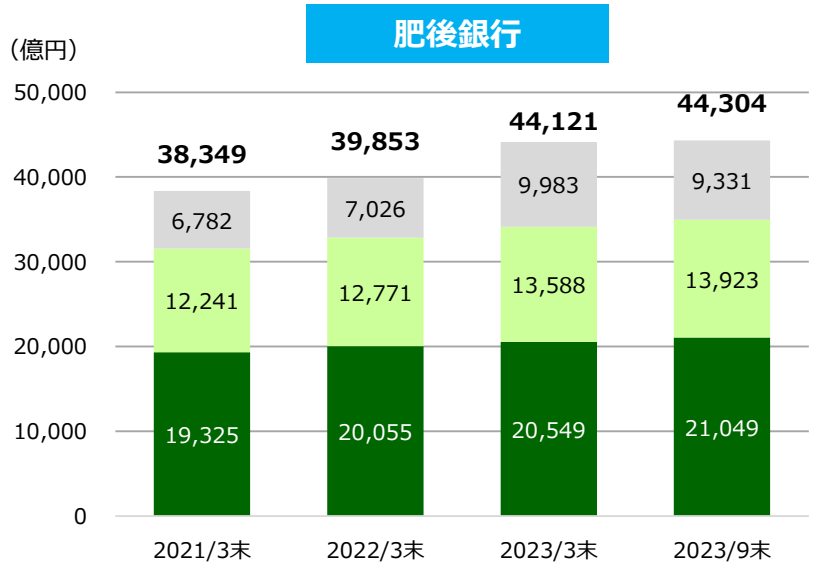
6．貸出金（2行合算　銀行別　残高）

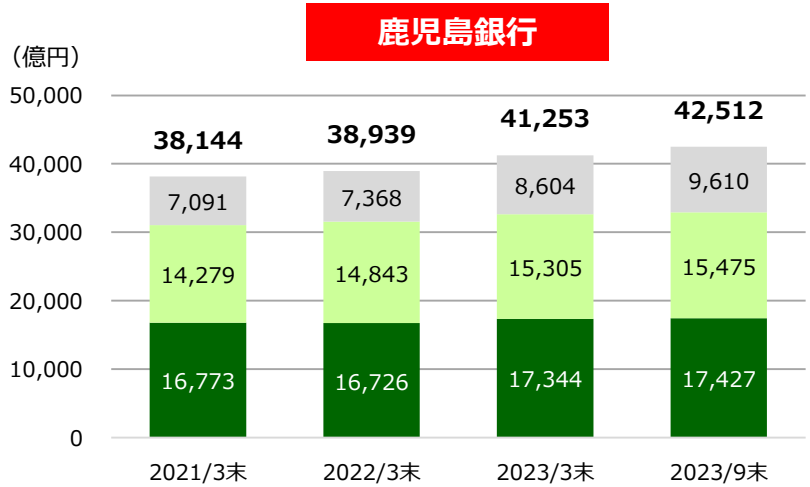
九州フィナンシャルグループ

・貸出金残高は、前年度末比＋1,442億円（増減率＋1.6%）の８兆6,817億円となった。
・法人向、個人向、公共向ともに増加
（法人向：＋582億円　個人向：＋505億円　公共向：＋354億円）

貸出金残高の状況（2行合算）







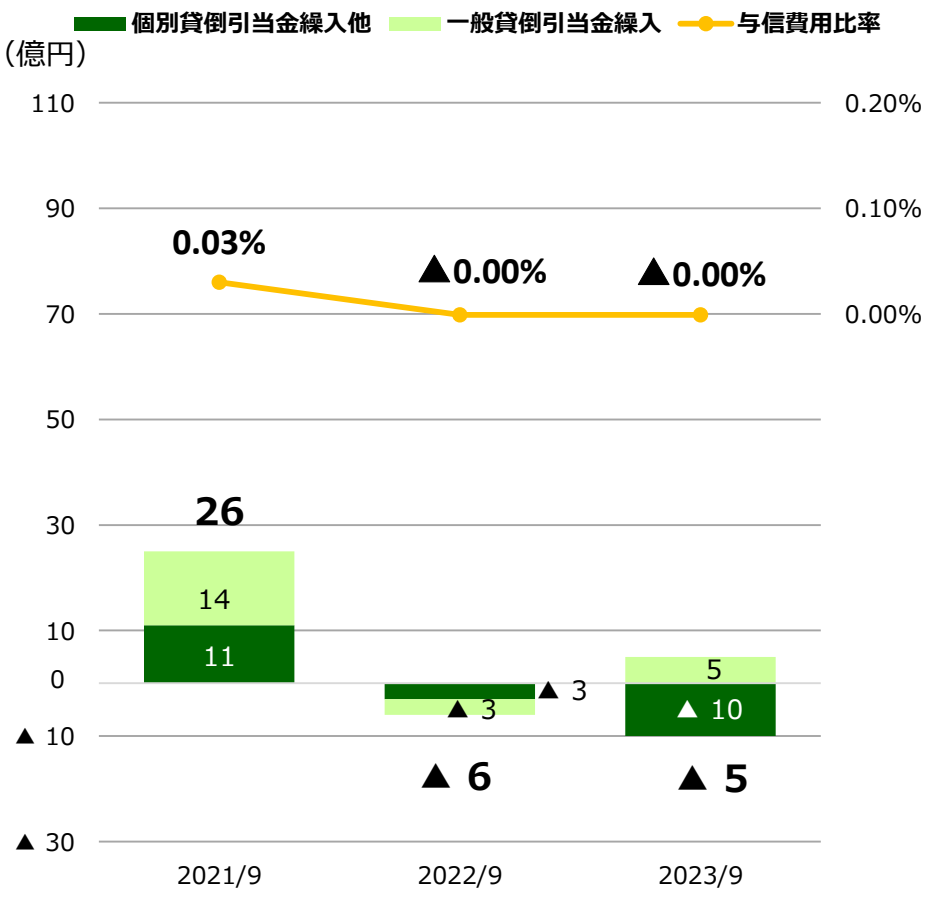
7．与信費用と金融再生法開示債権（2行合算）

九州フィナンシャルグループ

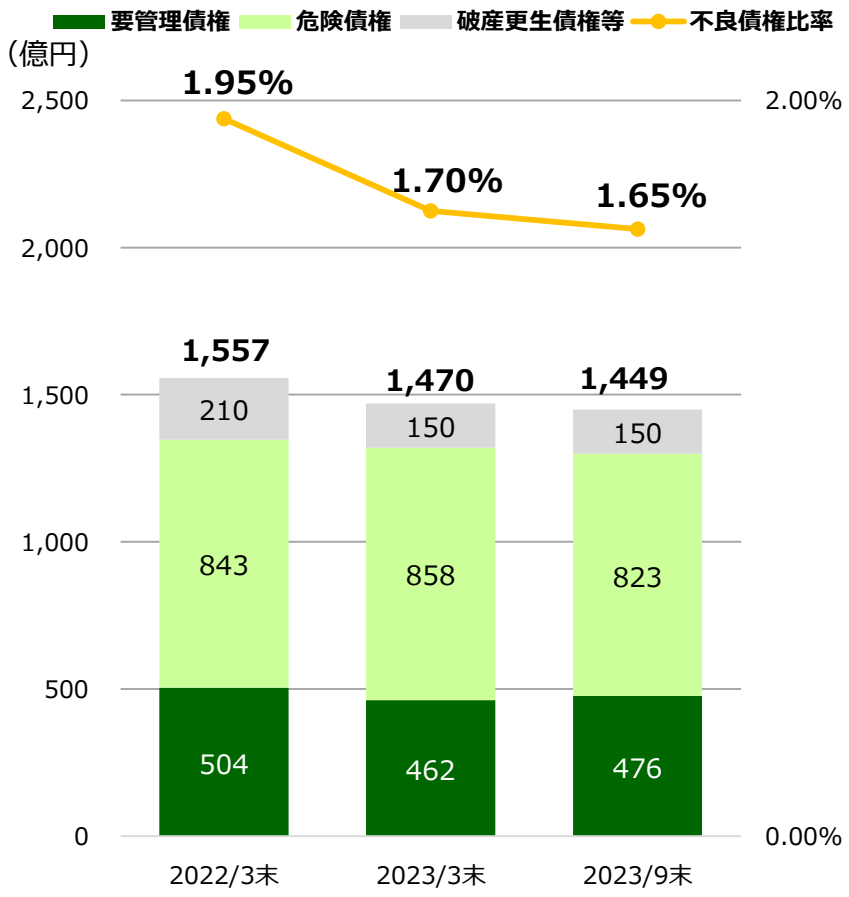
・与信費用は、一般貸倒引当金繰入額が増加したものの不良債権処理額が減少したことから、前年同期比▲1億円の▲5億円となった。

・金融再生法開示債権は、前年度末比▲20億円の1,449億円、不良債権比率は前年度末比▲0.05%の1.65%となった。

与信費用の状況（2行合算）



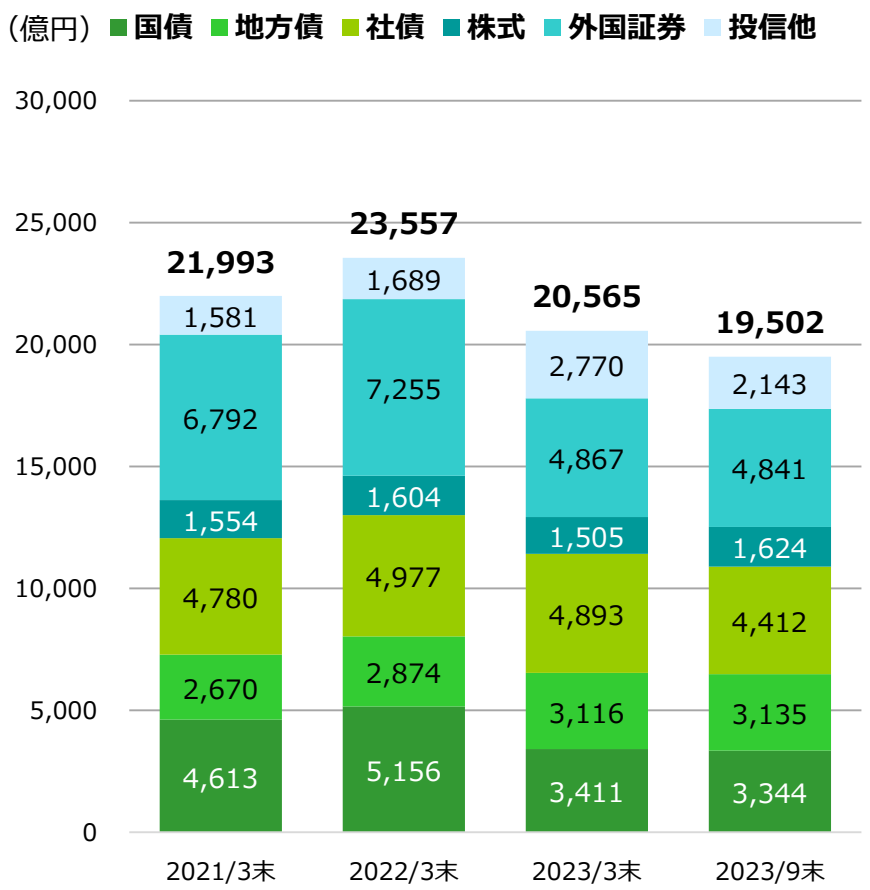
金融再生法開示債権の状況（2行合算）



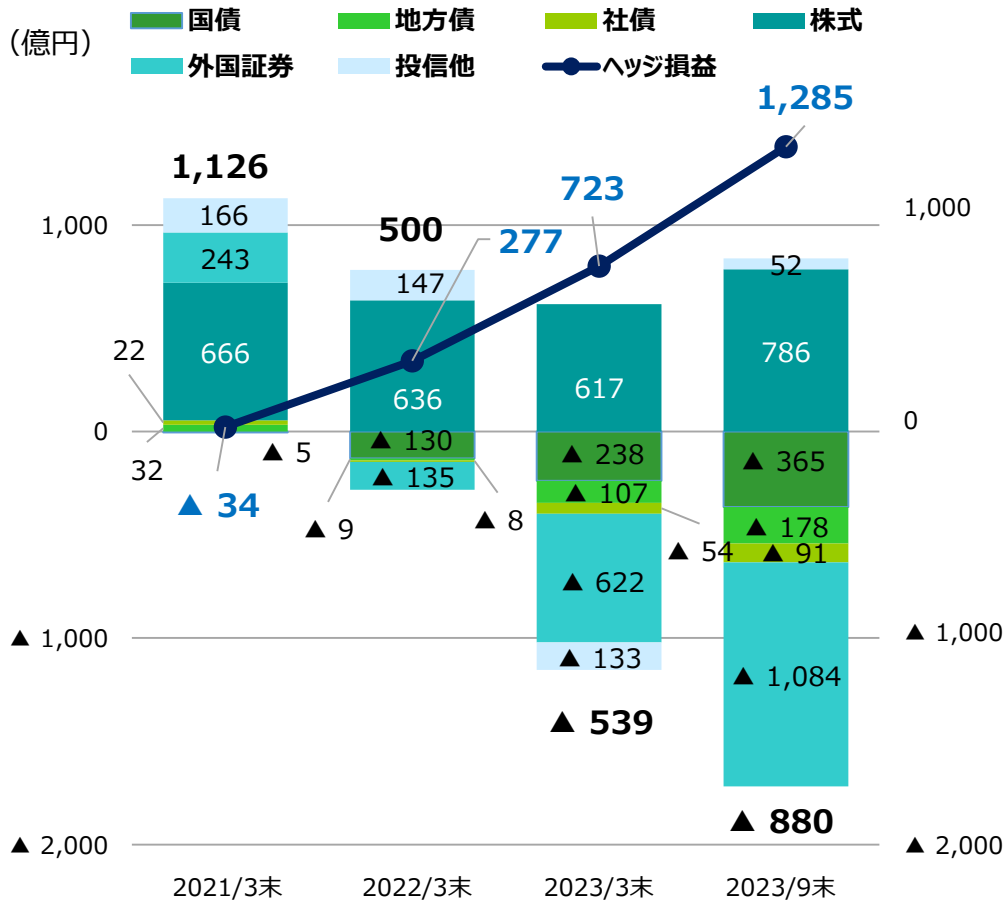
8．有価証券（2行合算）

・有価証券残高は、社債及び投信等の減少により、前年度末比▲1,062億円の1兆9,502億円となった。
・有価証券評価損益は、外国証券等の評価損が拡大し、前年度末比▲340億円の▲880億円となった。
（２行合算でのヘッジ考慮後の評価損益は、405億円）

有価証券残高の状況（2行合算）



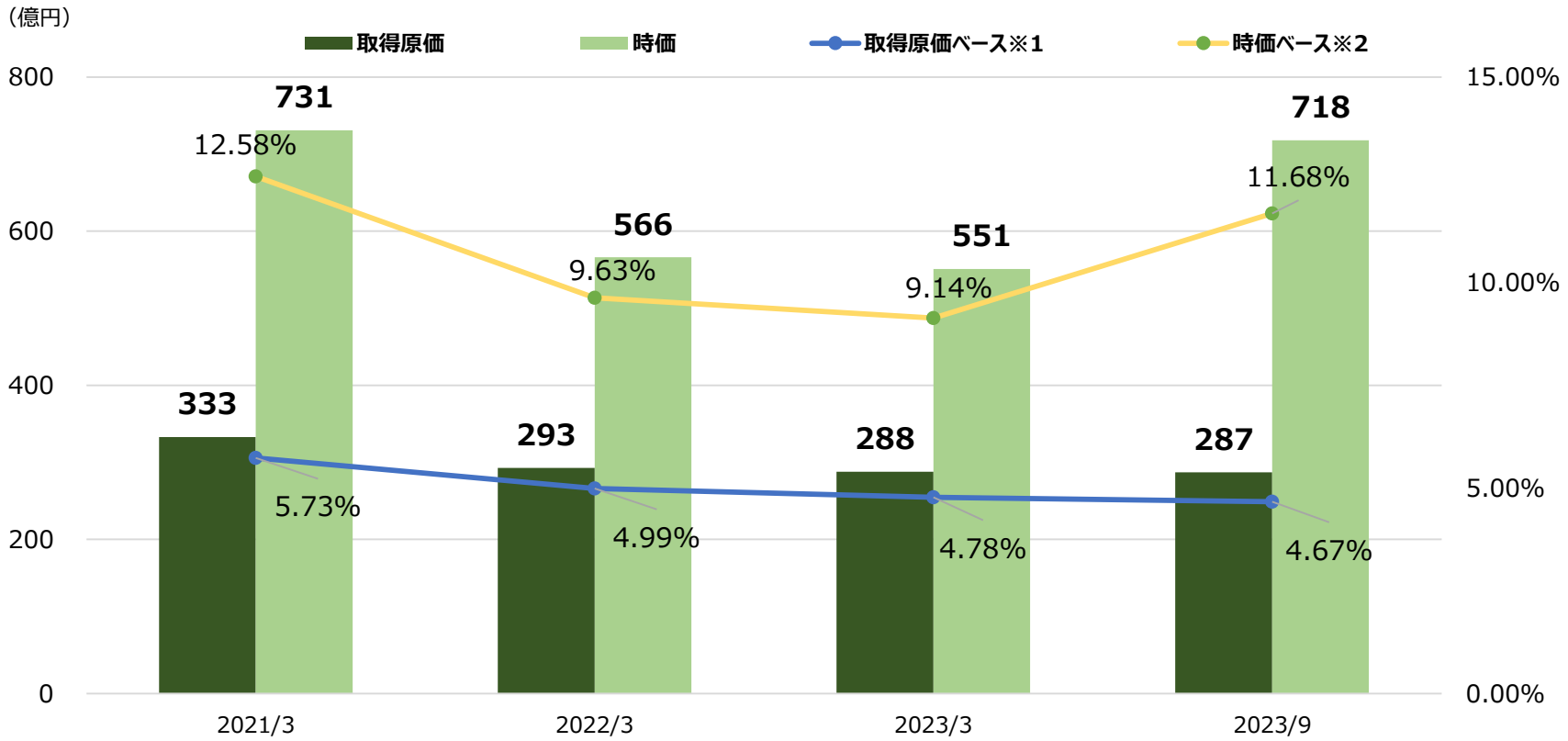
有価証券評価損益の状況（2行合算）



９． 政策保有株式

・コア資本に対する比率は、取得原価ベースでは着実に低下し低水準で推移しているものの、株式相場好調により時価ベースでは上昇。

政策保有株式の状況（2行合算）



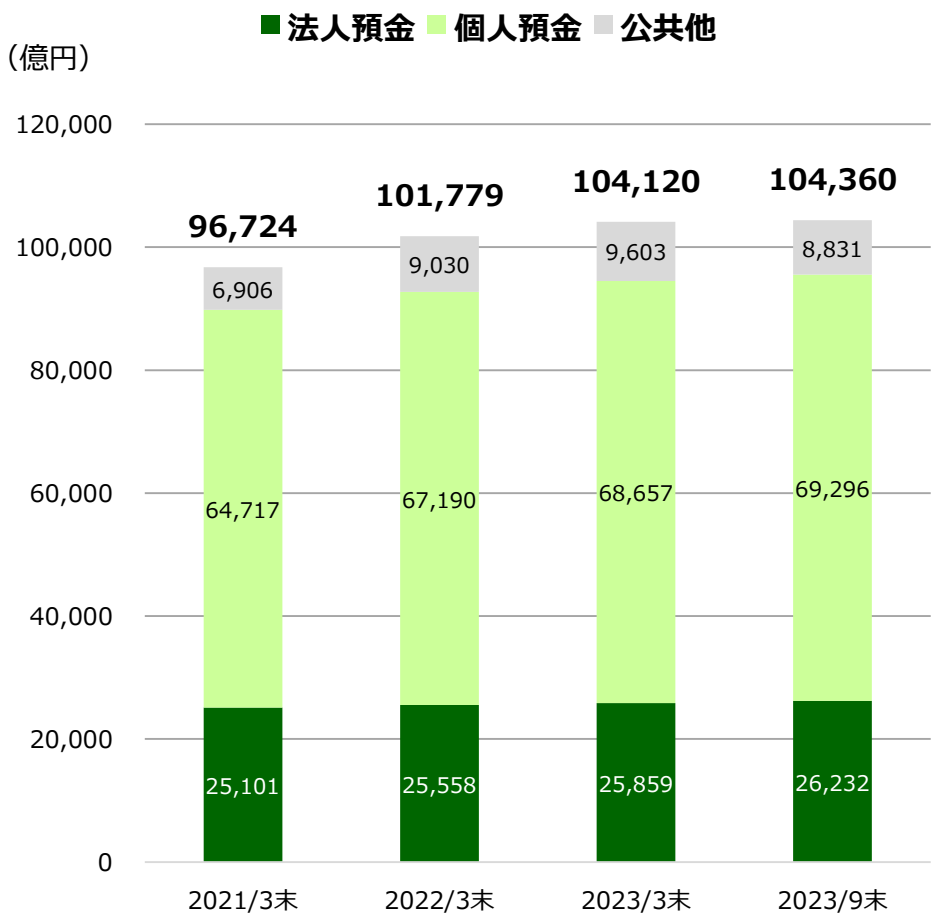
	2021/3	2022/3	2023/3	2023/9
（参考）コア資本	5,811億円	5,876億円	6,030億円	6,147億円

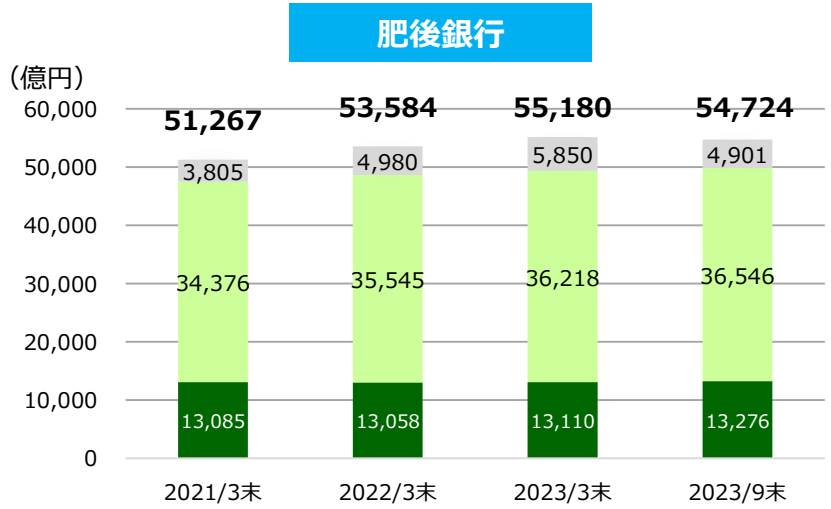
※1：政策保有株式（取得原価）÷コア資本により算出
※2：政策保有株式（時価）÷コア資本により算出

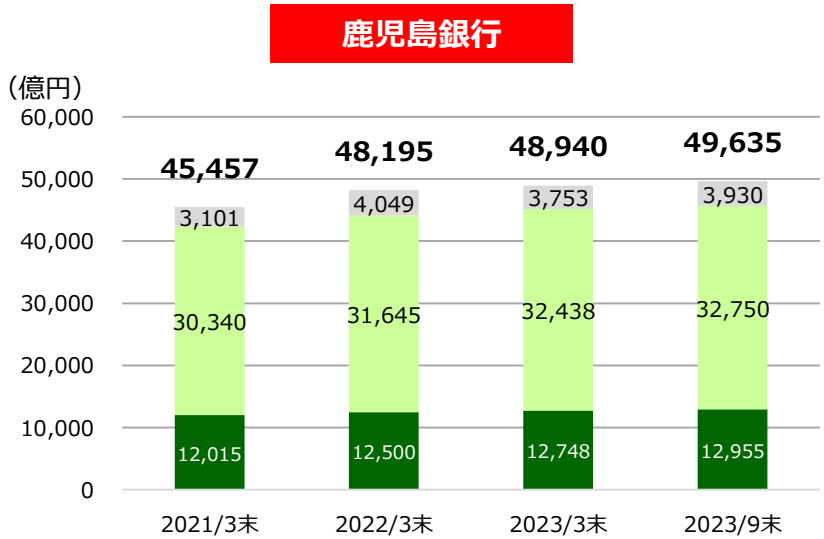
１０．総預金（2行合算　銀行別　残高）

・総預金残高は、前年度末比+239億円（増減率＋0.2%）の10兆4,360億円となった。
（法人預金：＋372億円　個人預金：＋639億円　公共他：▲772億円）

総預金残高の状況（含むNCD　2行合算）



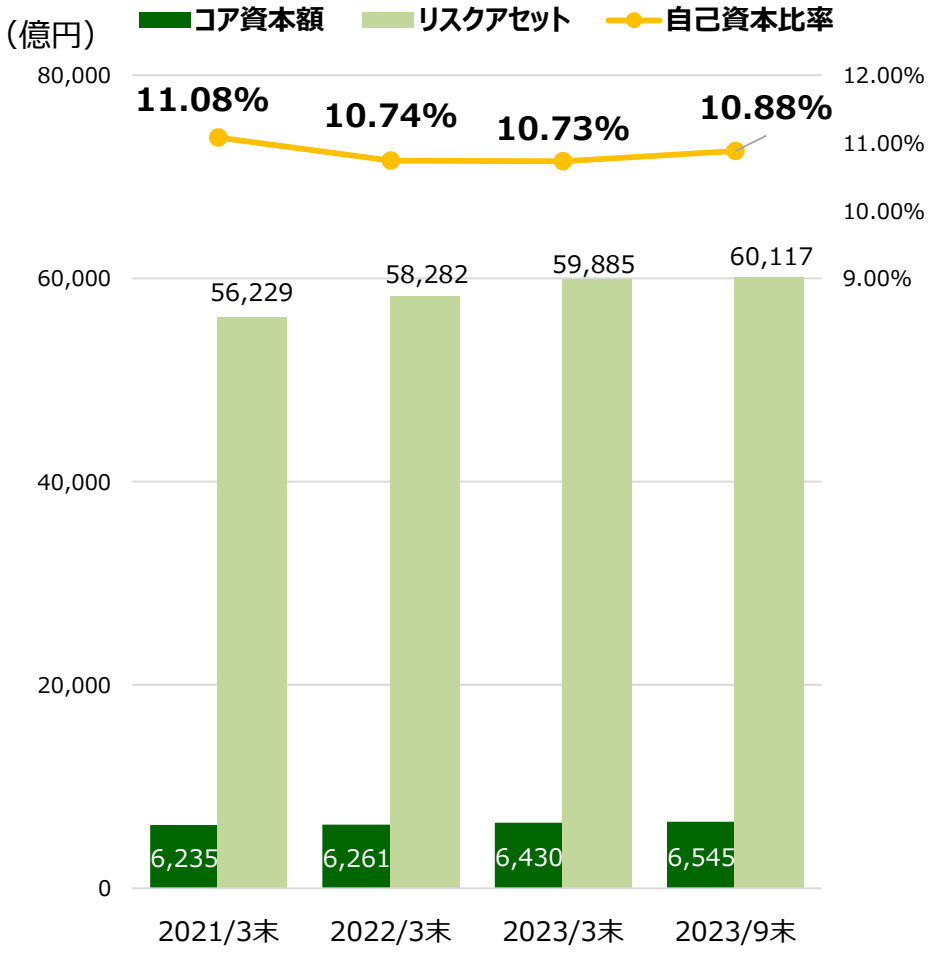




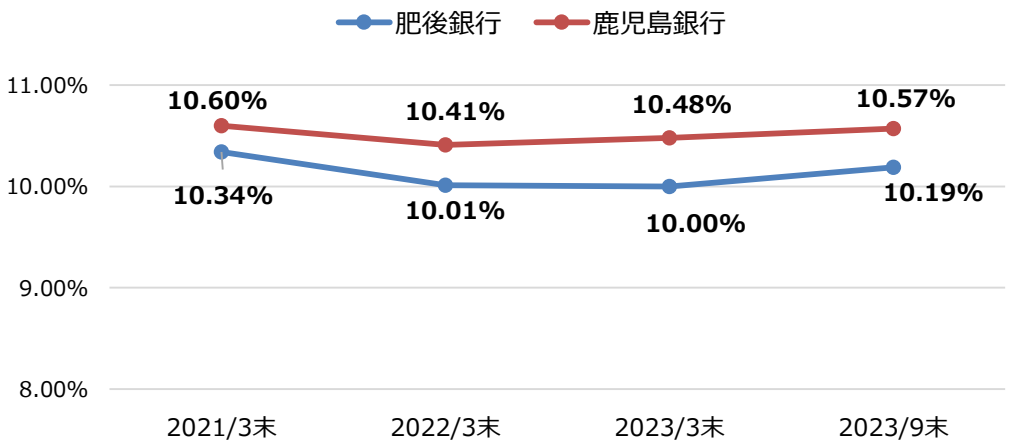
１１．自己資本比率（連結　銀行別）

・連結のコア資本額は前年度末比+114億円の6,545億円となった。
・連結自己資本比率は前年度末比+0.15%上昇し10.88%となった。

自己資本比率の状況（ＫＦＧ連結）



自己資本比率の状況（銀行単体）



（億円）	2023/3		2023/9		増減	
	肥後	鹿児島	肥後	鹿児島	肥後	鹿児島
①コア資本額	3,043	2,987	3,111	3,036	67	49
うち株主資本の額	3,072	2,907	3,144	2,954	72	47
②リスクアセット	30,409	28,484	30,524	28,718	114	234
③自己資本比率（①÷②）	10.00%	10.48%	10.19%	10.57%	0.19%	0.09%

2023年度業績予想（ＫＦＧ連結）

（億円）

KFG連結	2023/3（実績）	2024/3	増減
連結経常利益	355	370	14
親会社株主に帰属する当期純利益	246	260	13

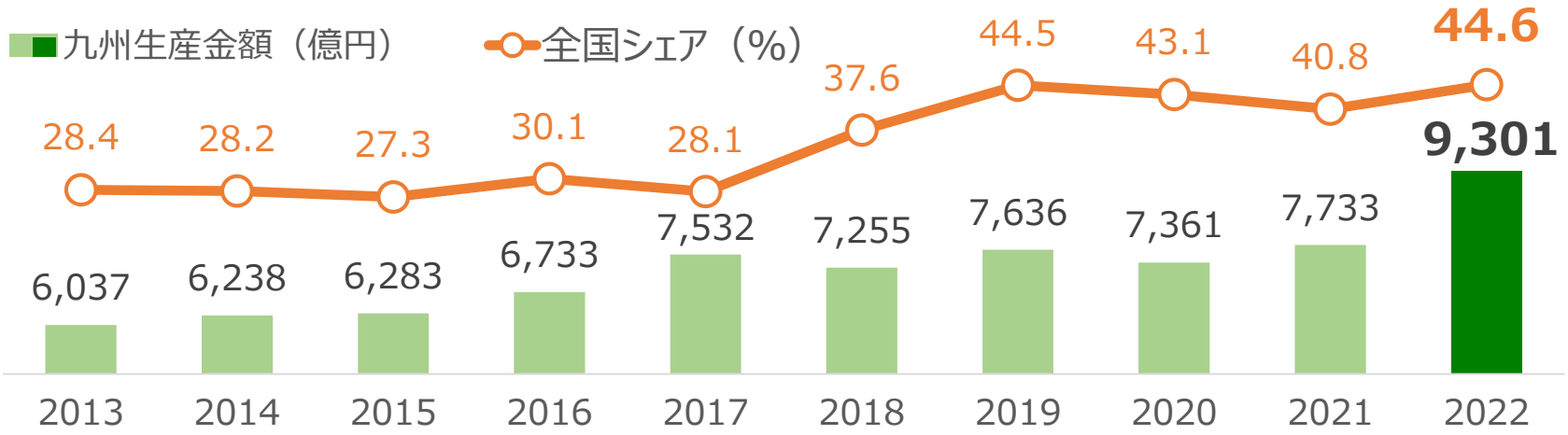
2023年度業績予想（２行単体の単純合算）

（億円）

2行合算	2023/3（実績）	2024/3		
		2行合算	肥後	鹿児島
経常利益	357	355	175	180
当期純利益	252	250	125	125
与信費用	13	30	10	20

第３次グループ中期経営計画の進捗状況

九州における半導体（IC）生産金額と全国シェアの推移



※出所：九州経済産業局「九州地域の鉱工業動向」　（注）一定規模以上の全数調査のため、工業統計の数値とは異なる

世界最大の半導体受託製造企業ＴＳＭＣの熊本進出

熊本工場の概要

日本法人	Japan Advanced Semiconductor Manufacturing㈱（通称：JASM）
建設地	菊陽町第２原水工業団地（約21万㎡）
総投資額	8,600M USD（約9,800億円；1USD=114円換算）
操業時期	2024年末予定
従業員数	1,700名（うち台湾より320名）
生産品目（用途）	・モバイルイメージセンサー　・LSI（自動車制御等）・車載用自動運転システム
生産能力	月産5万5,000枚（300ミリメートルウエハー換算）

電子デバイス関連産業集積に伴う周辺地価の上昇

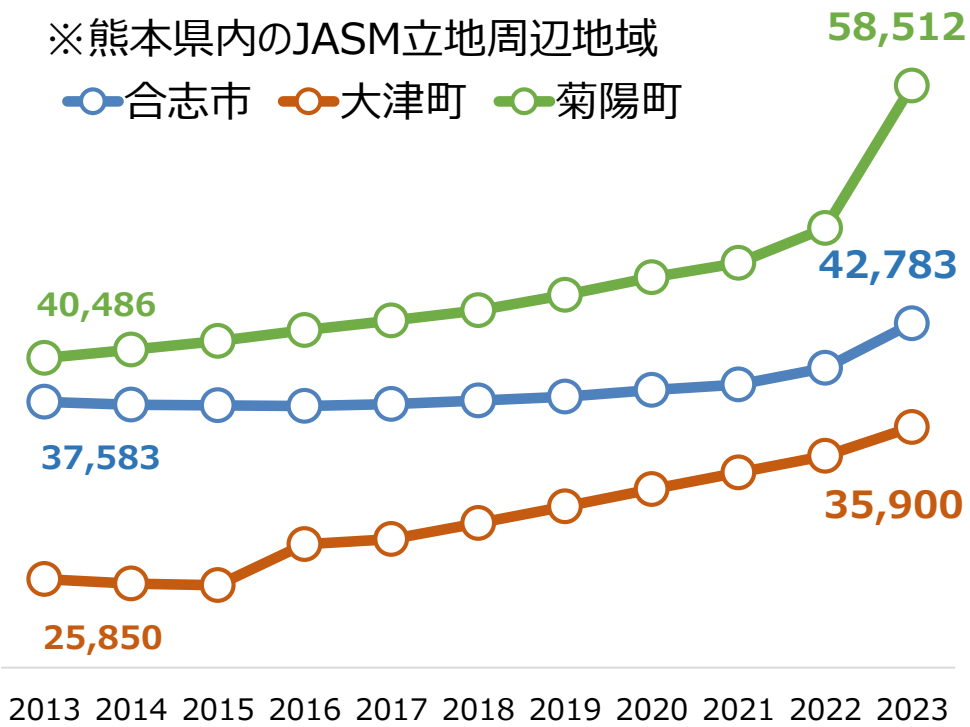
JASM立地周辺地域の地価は上昇しており、「工業用地」「住宅用地」ともに大幅に上昇

2023年工業用地基準価格上昇率ランキング

順位	都道府県	基準地	地価：円/㎡	前年比：%
1	熊本	菊池郡大津町	24,000	31.1
2	福岡	糟屋郡志免町	155,000	30.3
3	北海道	千歳市	8,800	29.4
4	熊本	菊池市	15,500	29.2
5	福岡	糟屋郡須恵町	74,000	25.4
6	福岡	糟屋郡須恵町	52,000	25.3
7	福岡	糟屋郡宇美町	43,000	23.9
8	福岡	糟屋郡粕屋町	112,000	22.0
9	福岡	古賀市	47,000	21.1
10	福岡	糟屋郡新宮町	51,000	20.9

（資料）国土交通省

住宅用地価格の推移（単位：円/㎡）



（資料）国土交通省地価公示
※標準地の価格を平均して算出

電子デバイス関連産業集積に伴う経済波及効果（熊本県内）

➢ **2022年9月公表の「ＴＳＭＣ進出を起点とした経済波及効果」からの増加額 25,597億円**

分類		前回（2022年9月）		今回（2023年8月）		差額	
		経済波及効果	GDP影響額	経済波及効果	GDP影響額	経済波及効果	GDP影響額
生産	半導体関連産業	＜生産開始～2031年までの累計＞ **28,715億円**	13,559億円	※ **41,406億円**	※ 19,637億円	**＋12,691億円**	＋6,078億円
投資	半導体関連産業	**12,065億円**	6,545億円	**24,054億円**	13,198億円	**+11,989億円**	+6,653億円
投資	工業団地土地造成	**779億円**	471億円	**1,007億円**	609億円	**+228億円**	+138億円
投資	住宅	**1,362億円**	678億円	**2,052億円**	1,019億円	**+690億円**	+341億円
10年累積効果 2022年～2031年		**42,921億円**	21,252億円	**68,518億円**	34,463億円	**＋25,597億円**	＋13,211億円

資料：肥後銀行、地方経済総合研究所
監修：岡山大学特任教授中村良平氏

※ 主要企業がフル稼働を開始する**2030年以降の「生産」**に関する
経済波及効果額を「8,488億円／毎年」、
ＧＤＰ影響額を 「4,028億円／毎年」 と推計

域内投資・調達率向上

ＪＡＳＭ材料・装置の国内調達率目標 ＝ ５０％

「**サプライヤーが国内でかなりの投資をしなければ２５％程度にとどまる見通し。**
まずは材料系で国内の調達率を高めていきたい。」 （ＪＡＳＭ 堀田社長 2022.8.23 日本経済新聞）

熊本県 電子デバイス部門
材料・装置県内調達率 ＝ ２４％

← 左記は「電子デバイス部門」全体の調達率であり、先端産業であるJASMの調達率は更に低い可能性が高い

（参考）食品・繊維等含む**製造業全体の材料・装置県内調達率 ＝ ２５％**

資料：2015年熊本県産業連関表

地域の金融機関として、産官学金と連携し、
オール九州の域内投資・調達率向上に努める

２．第３次グループ中期経営計画「改革」

私たちの存在意義（パーパス）	私たちは、お客様や地域の皆様とともに、お客様の資産や事業、地域の産業や自然・文化を育て、守り、引き継ぐことで、地域の未来を創造していく為に存在しています
2030年度を見据えた共創ビジョン	お客様・地域・社員とともに、より良い未来を創造する『地域価値共創グループ』への進化

名　称	第３次グループ中期経営計画「改革」	
期　間	３年間（2021年４月～2024年３月）	
基本方針	地域価値共創グループの実現に向けた改革	
基本戦略	事業戦略	地域総合金融機能の深化
		地域産業振興機能の拡充
	人材戦略	人づくりとエンゲージメント向上
	ガバナンス戦略	ＫＦＧビジネスモデルの確立
	デジタル戦略	デジタル社会に向けたＤＸ推進

３．不動の軸～経営理念に基づく現場重視のチームワーク経営

九州フィナンシャルグループ

経営理念の実践

共通価値の創造

お客様　お客様価値の創造

地域社会　社会価値の創造

①お客様の信頼と期待に応え
最適かつ最良の総合金融
サービスを提供します

②地域とともに成長し、
活力あふれる地域社会の実現に
積極的に貢献します

③豊かな創造性と、
自由闊達な組織風土を
育み、より良い未来へ向かって
挑戦し続けます

社員（行動）

社員価値の創造

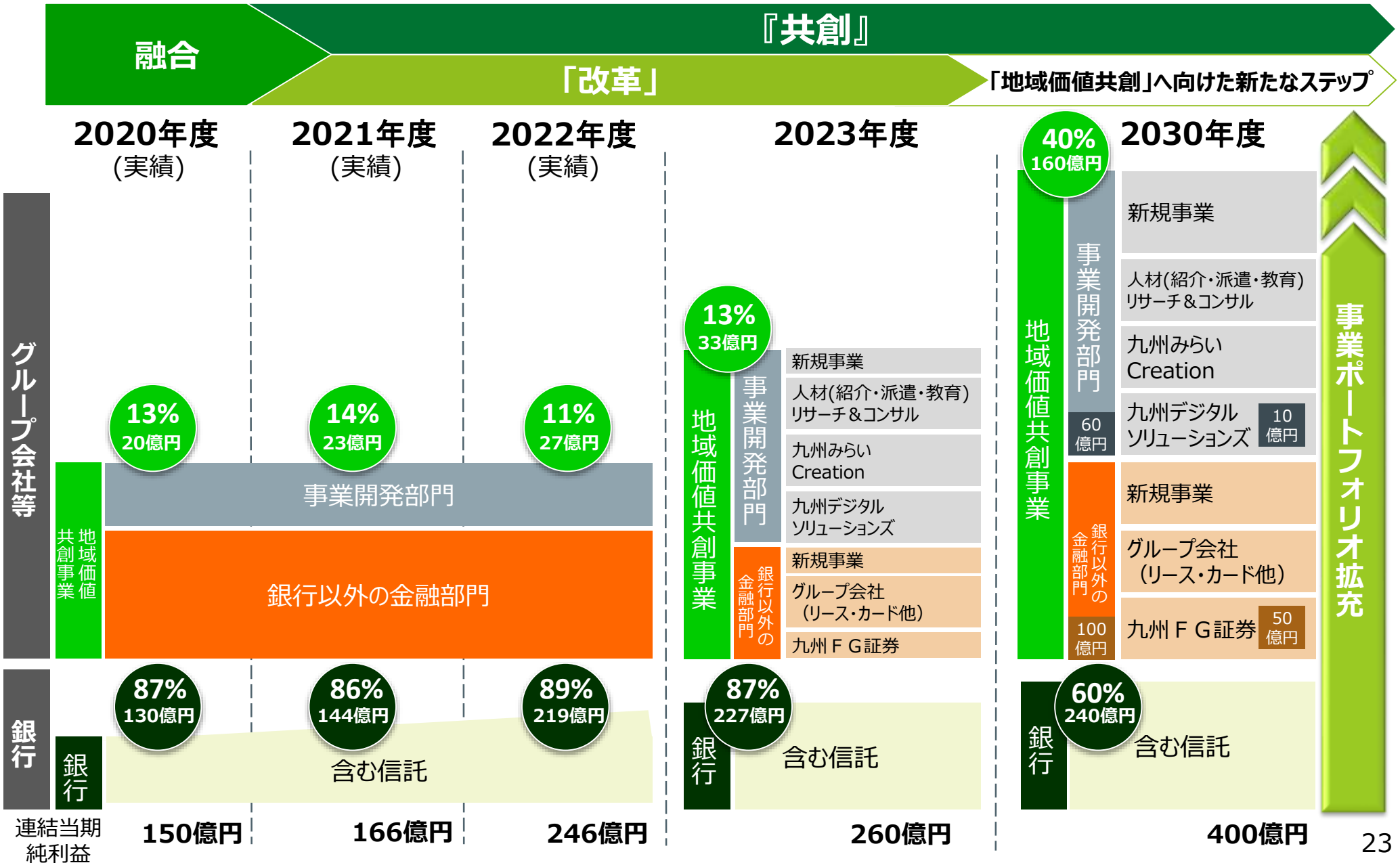
株主様

株主価値の創造

企業価値の向上

４．２０３０年度において目指す姿

九州フィナンシャルグループ



５．第３次グループ中期経営計画の実績

グループＫＰＩ

		2022年度実績	2023年度 中間期実績	2023年度 前年比	2023年度 通期予想	中計最終年度目標（2023年度）
当期純利益	（億円）	246	**157**	**△14**	**260**	260億円
コア業務純益	（億円）	470	**159**	**△102**	**332**	380億円
お客様向けサービス業務利益※1	（億円）	233	**113**	**+0**	**206**	170億円
役務利益比率※2	（%）	14.1	**15.4**	**+1.6**	**14.5**	14%以上
OHR	（%）	70.4	**73.2**	**+9.7**	**72.1**	65%以下
株主資本ROE	（%）	3.9	**4.8**	**△0.6**	**4.0**	4%以上
自己資本比率	（%）	10.7	**10.8**	**+0.1**	**10.4**	10%以上

※1 ：2行単体合算＋九州FG証券
※2 ：役務利益比率＝役務等利益÷コア業務粗利益（業務粗利益－国債等債券損益）

6． 資本コストや株価を意識した経営の実現

・株価の上昇に伴いPBRは改善傾向にあるが、ROEは株主資本コストを下回る状況
・株主資本コストを上回るROEの改善により企業価値向上に取り組む
・具体的な取組方針・施策は、2024 年3 月に開示予定

■株価とＰＢＲの年別推移

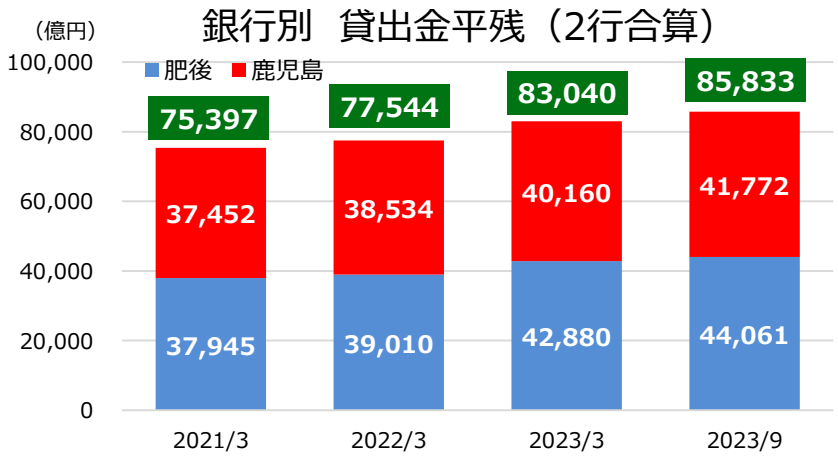
■ROEの年別推移

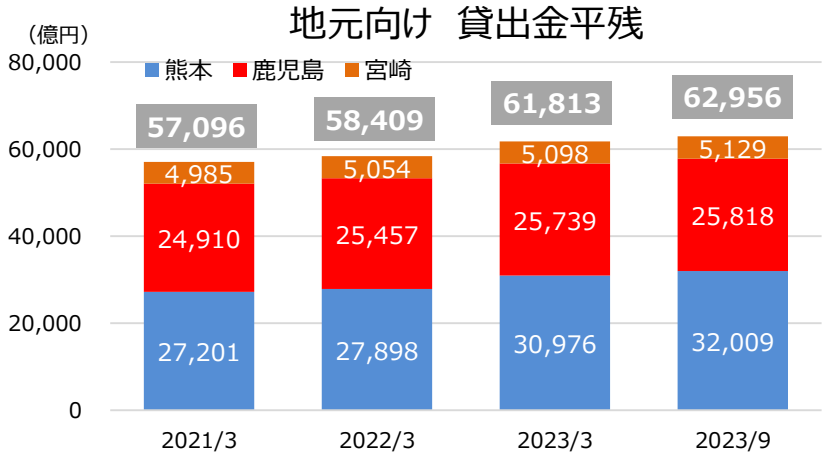
当期純利益	146	↗193	↗222	↘182	↘150	↗166	↗246	↗260	(億円)

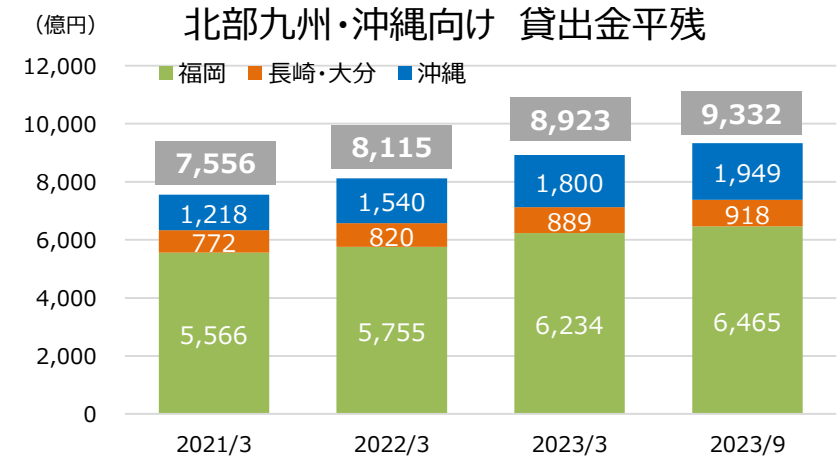
7．貸出金の状況（銀行別・地域別）

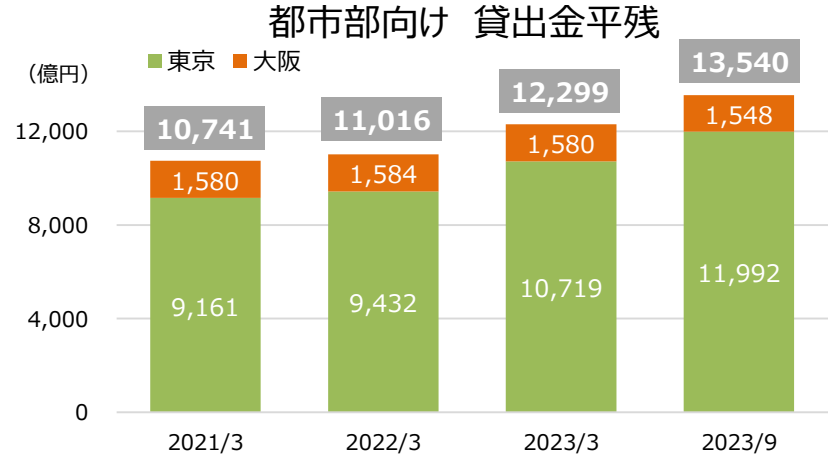
九州フィナンシャルグループ

- 営業基盤である地元向け貸出（熊本県・鹿児島県・宮崎県）を中心に積極的な総合金融サービスを展開し、貸出金は順調に拡大
- 北部九州、沖縄向けにおいても営業店・本部一体となった案件構築により、貸出金は順調に拡大









８． 地域総合金融機能の深化に向けた取り組み～具体的事例

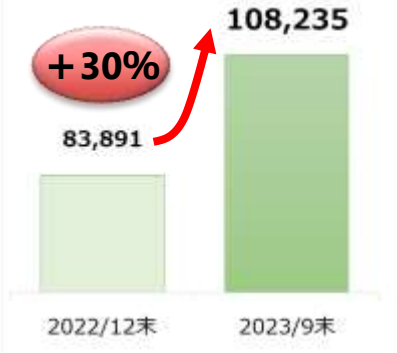
九州フィナンシャルグループ

NISAを活用した資産形成支援

「資産所得倍増」に向けて、NISAを活用したお客様の安定的な資産形成をご支援

NISAご相談窓口開設

NISA口座数推移



KFGグループ合同企画「よかにーさ」キャンペーン

NISA推進 ✕ ECモール事業「よかもーる」推進

スマートフォンアプリ「Hugmeg」

2023年12月でリリース後2年
引き続き、金融機能のほか、地域のくらしに密着した地域価値共創に資する機能をご提供

Hugmeg

金融機能

地域価値共創機能

累計ダウンロード数
約83,000件
（2023年9月末）

おでかけコンシェルジュ

8月1日開始

「おでかけコンシェルジュ」に新しく英語版と繁体中文版が登場！

Hugメモリー

8月8日開始

機能立上げに際し木が育ち花が咲く育成ゲーム

9-1. 地域産業振興に向けた取り組み～具体的事例

九州フィナンシャルグループ

台湾との交流促進

2023年6月 肥後銀行

「台北駐在員事務所」開設

※鹿児島銀行は2019年4月に開設済

2023年7月 肥後銀行・鹿児島銀行・KFG

「日台経済交流シンポジウム in 熊本」開催

2023年7月19日開催

WEBを含め、約1,500名が参加

2023年11月 鹿児島銀行

「九州・台湾クリエイティブウィーク in薩摩川内」開催

2023年11月15日～17日開催（3日間）

日本、台湾、アメリカの産官学金の多様なキーマンが、薩摩川内市に会し、経済交流の促進や循環経済都市の実現に向けた気運醸成を図る機会として開催

電子デバイス関連産業の取り組み

お客様	主な取り組み内容
進出企業 台湾企業 県内外企業	●進出企業情報集約、進出用地紹介 ●法人設立、口座開設、ファイナンス ●サプライチェーン参入支援 ●補助金、人材紹介、事業承継・M&A
従業員 JASM・進出企業	●給振口座開設、生活基盤整備 ●サービス多言語化 ●外国人ローン取扱い
地公体 周辺地公体	●工業団地誘致支援 ●連携協定締結 ●渋滞緩和支援 ●DX計画支援 ●台湾企業誘致支援 ●まち・インフラづくり支援

電子デバイス関連産業への取り組み状況

（2023年9月末）

情報取得件数（資金・ソリューションニーズ）	約2,500件
関連融資案件	約740件 約1,780億円
うち融資済案件	約450件 約800億円

9-2. 地域産業振興に向けた取り組み～具体的事例

九州フィナンシャルグループ

「投資専門子会社」設立

2023年11月 **鹿児島銀行**

「株式会社かぎん共創投資」設立

お客さまの事業承継ニーズは近年多様化・高度化

投資専門子会社の設立
・既存の融資やコンサルティングなどに、投資機能を加える
・ファンドの組成・運営を通じたマジョリティ投資を実施

地域経済の活性化に資する取り組みをより一層強化

名称	株式会社かぎん共創投資
所在地	鹿児島市金生町6番6号
事業内容	投資事業有限責任組合（ファンド）の組成・運営業務
資本金	2,500万円
設立年月日	2023年11月1日
出資比率	株式会社鹿児島銀行100%

大学発ベンチャー創出および伴走支援強化

「肥銀アントレプレナーサポートオフィス」設置

熊本大学キャンパス内に熊本県内の大学発ベンチャー特化型拠点として設置（2023年10月）

主な業務
- ✓ 研究室訪問、有望シーズ発掘・事業化
- ✓ 大学発ベンチャー投資先支援
- ✓ 学生の起業支援
- ✓ 産学連携マッチング

「肥銀シードファンド」の組成

上場・M＆A等で得たキャピタルゲインの一部を出身母校へ還元する全国初の循環型寄付付ファンドを組成

総　額	2億円
組成時期	2023年10月
投資対象	熊本県内大学に関連するシード期のベンチャー企業
運用期間	15年（投資期間7年）

9-3. 地域産業振興に向けた取り組み～具体的事例

地域商社「九州みらいCreation」の取り組み

2023年4月、地域産業振興に係る課題を主体的に解決することを目的に設立

ECモール事業「よかもーる」

域内循環・地域DX化等の地域課題解決

「地域デジタルプラットフォーム」によるECモール事業を通じ、地域事業者と消費者をつなぐ「仕組み」を提供

【6月オープン時】
63商材

【9月末】
128商材

【12月末】
約200商材

継続的に商材拡充

会員数
約1,200人
（2023年9月末）

海外ビジネス支援事業

外貨獲得に向けた「地域の国際部門」

ポテンシャルの高い熊本、鹿児島、宮崎の農林水産物を中心とした輸出拡大支援による新たな需要創出

農林水産物を中心に輸出拡大
（販路先紹介・貿易実務支援等）

海外

外貨獲得
（地域経済の成長に主体的に貢献）

2023年9月末実績

商材	輸出先
きびなご	マレーシア
トマトピューレ	香港
メロン	香港

※国内商社渡含む

より良い未来を創造する「地域価値共創グループ」への進化

多様性の尊重と働きがいの向上

●人事制度改定

「専門キャリア」新設

転居を伴う転勤の選択制導入　等

●賃金のベースアップ

ＫＦＧグループとして5%以上の賃上げ

初任給の引上げも実施

●エンゲージメント向上

業界平均比で良好な状況

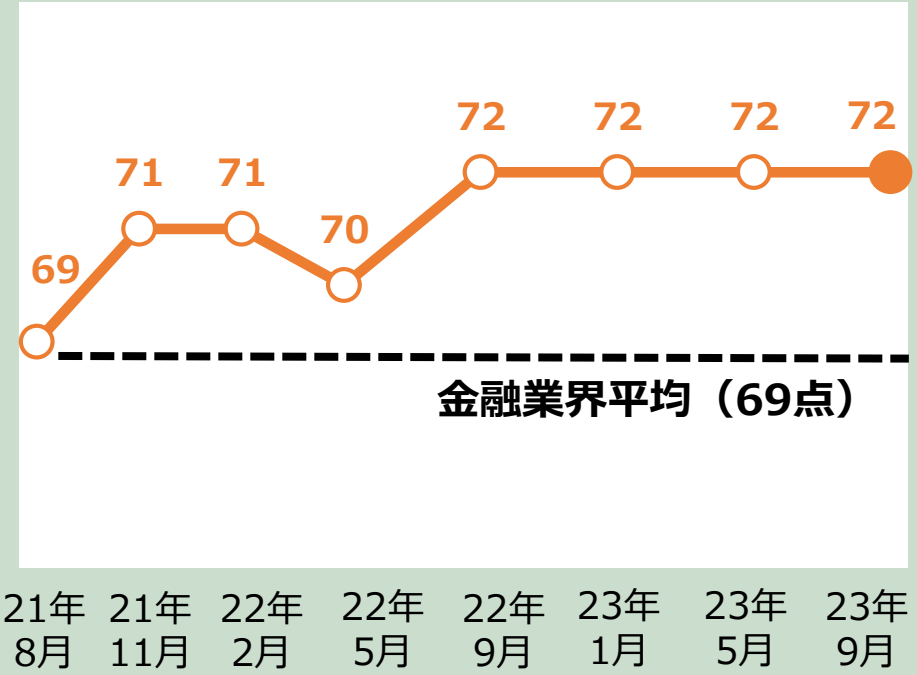
若年層約900名（延べ）に個別フォロー実施

入社5年以内の若年層離職率（注）

肥後銀行	鹿児島銀行
22%	26%

（注）2018~2022年入行者に占める2018~2022年入行者の累計退職者数の割合

エンゲージメントスコア推移（KFGグループ総合スコア）



※エンゲージメントサーベイ「Wevox」利用
業界平均は、アトラエ社調べ

女性活躍推進に向けた取り組み

グループ初の女性社長誕生！

・2023年4月、当社が共同出資するクラウドファンディング事業会社の社長に就任
・直近では阿蘇でヒツジの飼育や食肉加工販売に取り組む農園や、「くまもとあか牛プロジェクト」の運営会社の仕入れ資金の調達支援など、事業投資型クラウドファンディングの成功へ注力

都 えみ
株式会社グローカル・クラウドファンディング
代表取締役（2005年肥後銀行入行）

多様な挑戦機会の提供

ポストチャレンジ制度

2022年度実績

	公募ポスト	応募者数
肥後銀行	16件	50名
鹿児島銀行	10件	22名

副業制度

主な副業
- 雑誌記事及び書籍の執筆・校閲
- 地域特産品の委託販売
- 産業カウンセラー、キャリアコンサルタント業務
- お菓子作り教室開催
- スポーツ指導、スポーツイベント企画
- セミナーパネリスト　など

11-１． ＤＸへの取り組み

企業価値向上への取り組み（DX認定）

- **経済産業省「DX認定事業者」の認定取得**

  肥後銀行（2021.11）　鹿児島銀行（2022.5）
  九州デジタルソリューションズ（2022.2）九州フィナンシャルグループ（2022.8）

DX認定

地域におけるキャッシュレス推進の取り組み

「Payどん」

鹿児島銀行開発のQRコード決済アプリ

- **ダウンロード数:18万件**
- **加盟店数:約8,100店**
  （2023年9月現在）

デジタル地域振興券発行

鹿児島市、日置市など、鹿児島県内自治体にて実施

2023年10月

南日本銀行、
鹿児島相互信用金庫
Payどん事業開始
※鹿児島信用金庫も
2024年4月頃開始予定

「くまモンのICカード」

熊本県のバス･市電･小売店で使えるICカード

- **発行枚数:34万枚**
- **加盟店数:約3,300店**
  （2023年9月現在）

スマートフォンによる
チャージアプリ取扱開始

11-２． ＤＸへの取り組み

ICT活用による課題解決支援を通じた地域のDX推進

九州デジタルソリューションズ
Kyushu FG

DXを通じて地域を変える

広域化への挑戦（九州全域）

2022年10月

鹿児島営業所開設

デジタル技術で新たな価値を提供する

新たなビジネスモデル構築

AI
データ
クラウド
アジャイル

現行
ソリューション

◆ 学校会計クラウドシステム
・ 2023年4月、
熊本県下67高校等で稼働

◆ くらモール
・ 酒造業向け
受発注管理システム

◆Crewlog
・ 内航海運向け
船員勤怠管理システム

変化に挑戦するプロ集団になる

デジタルソリューションを担う
人材獲得・育成

人材確保
人材育成
人事制度

◆人材採用
・ 新卒13名、中途5名採用

12-１． ＳＤＧｓ・ＥＳＧへの取り組み～環境負荷軽減

カーボンニュートラル宣言

Scope１・２について、2030年度までに **カーボンニュートラル達成**

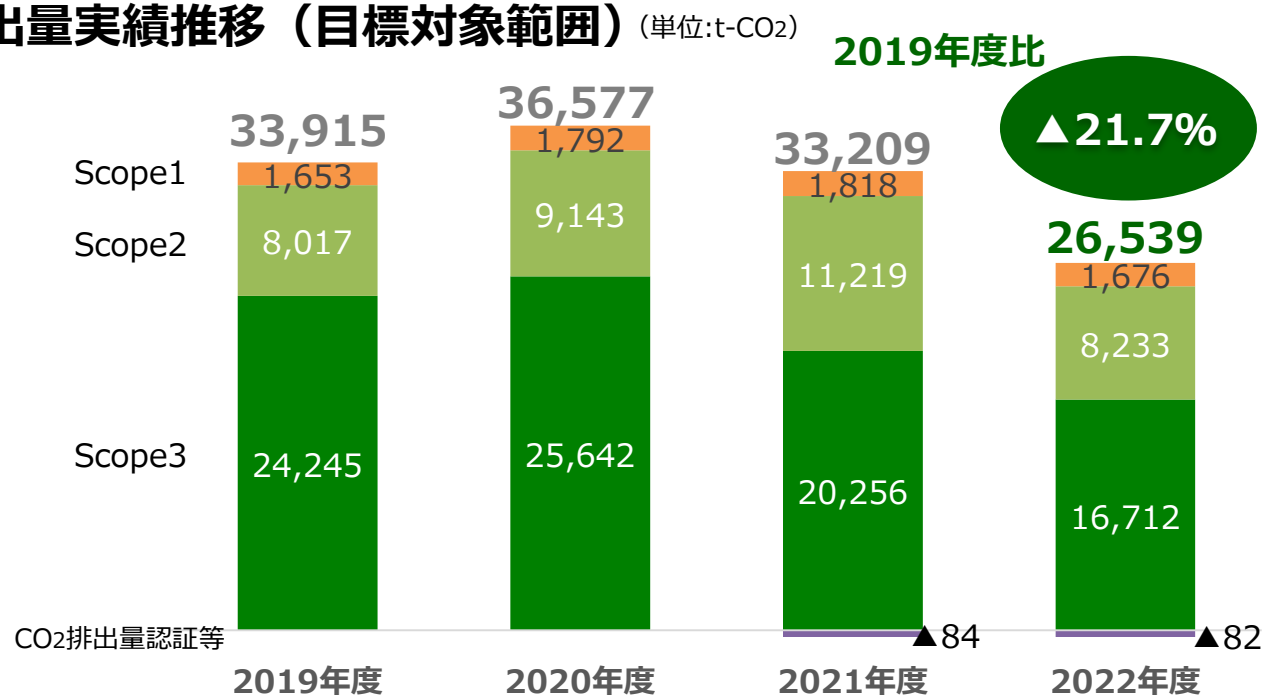
※算定範囲：当社及び当社100%出資子会社

CO_2排出量削減目標

2019年度比2023年度までに▲10%　2019年度比2030年度までに▲30%

※算定範囲：当社、肥後銀行、鹿児島銀行　目標対象：Scope1、Scope2、Scope3のカテゴリー1(一部除く）、3、4、5、12

CO_2排出量実績推移（目標対象範囲）（単位:t-CO_2）



12-2． ＳＤＧｓ・ＥＳＧへの取り組み～地域とともに

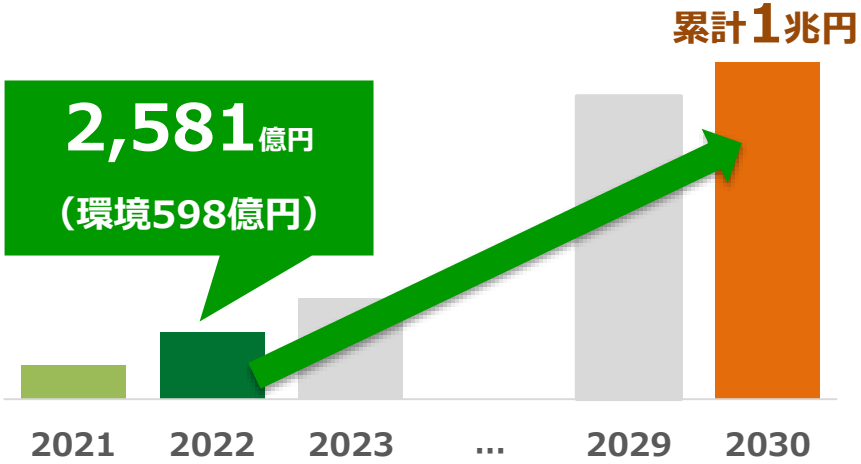
ＥＳＧ投融資の推進

ＥＳＧ投融資の目標を設定し、金融を通じて環境、農林水産、観光、医療・福祉関連産業など、地域の基幹産業をより重点的に後押ししていく

ESG投融資目標

2021年度～2030年度
累計 **1** 兆円

（うち環境関連 **2,000** 億円）



ＳＤＧｓコンサルティング

	2020年度	2021年度	2022年度
SDGs関連コンサルティング実施件数	29	100	**83**
熊本県SDGs登録制度支援件数	–	83	**79**
かぎんSDGs宣言書作成支援サービス件数	–	68	**333**

肥後銀行

鹿児島銀行

12-３．ＳＤＧｓ・ＥＳＧへの取り組み～イニシアティブ・外部評価

地方銀行初

「Partnership for Carbon Accounting Financials（ＰＣＡＦ）」へ加盟

投融資先の温室効果ガス排出量の測定・開示を促進するため、国際的なイニシアティブ「ＰＣＡＦ」に加盟（2022年5月）

PCAF Partnership for Carbon Accounting Financials

地方銀行初

「自然関連財務情報開示タスクフォース（ＴＮＦＤ）フォーラム」へ参画

当社グループの取組や事業活動が自然資本に及ぼす影響について、定量的な評価や情報開示を行うため、その情報開示の枠組みの策定を支援するＴＮＦＤフォーラムへ参画（2022年8月）

TNFD Taskforce on Nature-related Financial Disclosures

CDP（Climate Disclosure Project）への回答開始

2022年度にCDPからの気候変動質問書に回答開始
気候変動質問書2022スコア「B」評価取得

CDP DISCLOSURE INSIGHT ACTION

GXリーグへの参画

企業と官・学・金が連携し、排出量取引を含む社会全体のGX促進を目指す「ＧＸリーグ」に参画（2023年5月）

GX League

12-4． ＳＤＧｓ・ＥＳＧへの取り組み～イニシアティブ・外部評価

インデックスファンドへの採用

これまでの当社グループの様々な取り組みが世界的な評価機関から評価を受け、ESGに関する基準を満たし、ESG対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するFTSEのインデックス構成銘柄に採用

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Blossom Japan

FTSE4Good

※これらのインデックスはグローバルインデックスプロバイダーであるFTSE　Russellが作成し、環境・社会・ガバナンス（ESG）について優れた対応を行っているグローバル企業並びに日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたもの。これらのインデックスはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用される

FTSE評価結果（5点満点）

	2020	2021	2022	2023
総合	2.1	2.0	3.3	3.5
環境	1.0	1.0	3.0	3.0
社会	2.6	3.5	5.0	5.0
ガバナンス	2.3	1.9	2.7	3.3

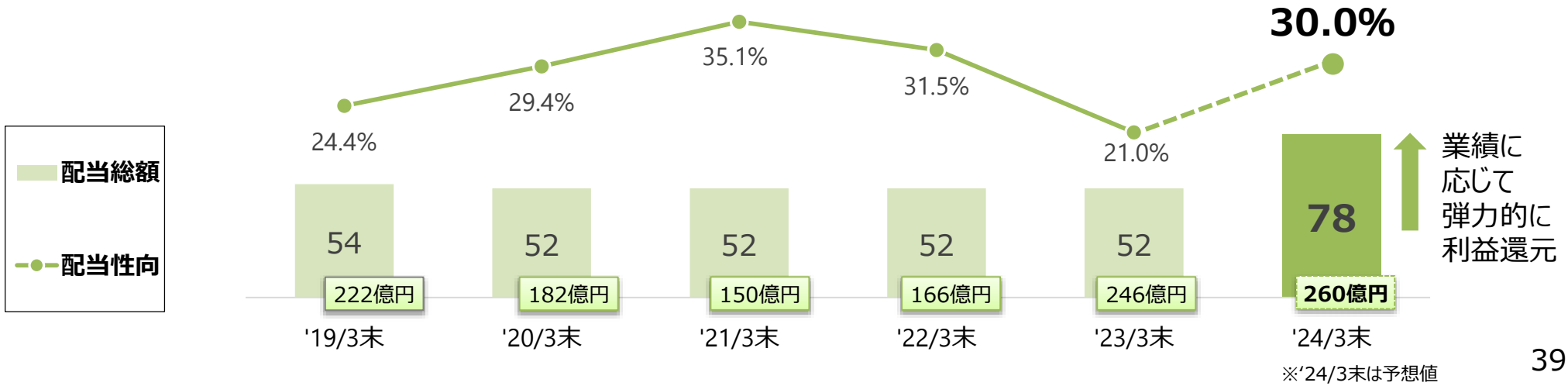
13. 資本政策～株主還元

株主還元方針　※2023年5月変更

当社は、安定配当金12円を維持しつつ、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向30%を目安とし、業績に応じて弾力的に株主の皆さまへの利益還元に努めてまいります。また、自己株式の取得についても適時適切な実施の是非を検討してまいります。

【2024/3月期】1株あたり配当金：中間配当9円　通期18円（予定）／総額78億円

	2019/3末	2020/3末	2021/3末	2022/3末	2023/3末	2024/3末（予定）
一株当たりの配当金	12円	12円	12円	12円	12円	**18円**
自己株式取得額	17億円	55億円	–	30億円	–	未定



計数資料

1．決算概況

【肥後銀行】
・業務粗利益は、資金利益やその他業務利益の減少等により前年比▲63億円の231億円となった。
・経常利益は、業務粗利益の減少、経費の増加等により、前年比▲9億円の132億円となった。
・中間純利益は、前年比▲6億円の94億円となった。

肥後銀行　損益状況

（億円）

	2022/9	2023/9	増減
経常収益	439	547	107
業務粗利益	294	231	▲ 63
うち資金利益	264	225	▲ 39
うち役務取引等利益	40	42	1
うちその他業務利益	▲ 10	▲ 35	▲ 25
(うち国債等債券損益)	▲ 8	▲ 22	▲ 14
経費（▲）	167	180	12
コア業務純益	135	73	▲ 61
一般貸倒引当金繰入額（▲）	▲ 3	－	3
業務純益	130	50	▲ 79
臨時損益	11	81	69
不良債権処理額(▲)	9	▲ 5	▲ 15
株式等関係損益	18	73	54
その他臨時損益	2	1	▲ 0
経常利益	142	132	▲ 9
特別損益	▲ 0	0	0
税引前中間純利益	142	132	▲ 9
中間純利益	100	94	▲ 6
（与信費用）	6	▲ 6	▲ 12

【鹿児島銀行】
・業務粗利益は、その他業務利益の増加等により、前年比24億円の256億円となった。
・経常利益は、業務粗利益は増加したものの、株式等関係損益の減少等により、前年比▲29億円の94億円となった。
・中間純利益は、前年比▲18億円の67億円となった。

鹿児島銀行　損益状況

（億円）

	2022/9	2023/9	増減
経常収益	491	377	▲ 113
業務粗利益	232	256	24
うち資金利益	247	232	▲ 14
うち役務取引等利益	35	30	▲ 5
うちその他業務利益	▲ 51	▲ 6	44
(うち国債等債券損益)	▲ 48	2	51
経費（▲）	158	169	10
コア業務純益	122	84	▲ 38
一般貸倒引当金繰入額（▲）	－	5	5
業務純益	73	81	8
臨時損益	49	12	▲ 37
不良債権処理額(▲)	▲ 12	▲ 4	7
株式等関係損益	36	8	▲ 28
その他臨時損益	0	▲ 0	▲ 1
経常利益	123	94	▲ 29
特別損益	▲ 1	0	1
税引前中間純利益	122	94	▲ 28
中間純利益	86	67	▲ 18
（与信費用）	▲ 12	0	13

2．資金利益

【肥後銀行】 225億円（前年比▲39億円）

・国内及び国際部門ともに貸出金利息は増加したものの、有価証券利息配当金の減少や資金調達コストの増加等により、前年比▲39億円となった。

【鹿児島銀行】 232億円（前年比▲14億円）

・国内及び国際部門ともに貸出金利息は増加したものの、有価証券利息配当金の減少等により、前年比▲14億円となった。

肥後銀行　資金利益の状況

（億円）

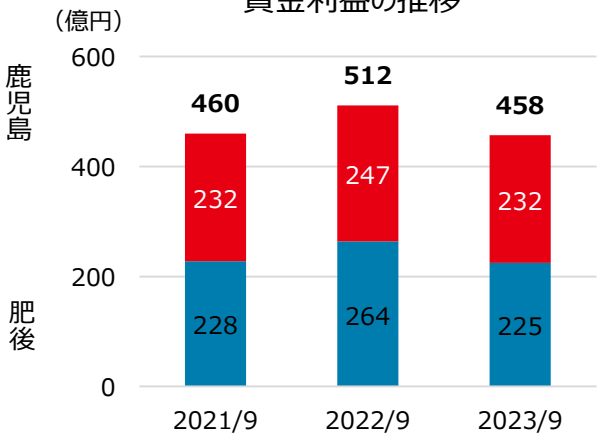
	2021/9	2022/9	2023/9	2022/9比増減
資金利益	228	264	225	▲ 39
国内部門	207	240	203	▲ 37
うち貸出金利息	167	169	176	6
うち有価証券利息	43	70	34	▲ 35
うち資金調達コスト（▲）	7	4	9	5
国際部門	21	24	21	▲ 2
うち貸出金利息	3	9	22	12
うち有価証券利息	41	49	48	▲ 0
うち金利スワップ受入利息	–	–	24	24
うち資金調達コスト（▲）	23	34	73	38

鹿児島銀行　資金利益の状況

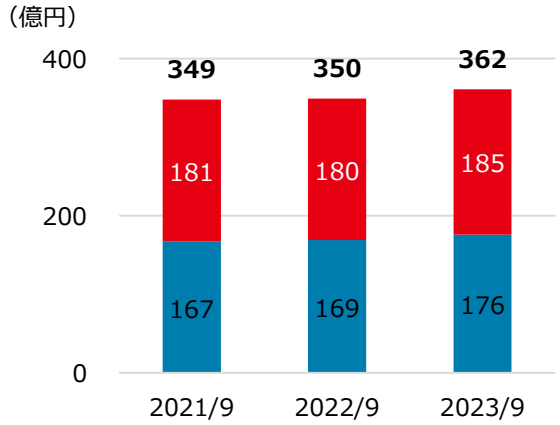
（億円）

	2021/9	2022/9	2023/9	2022/9比増減
資金利益	232	247	232	▲ 14
国内部門	217	233	223	▲ 10
うち貸出金利息	181	180	185	5
うち有価証券利息	35	48	40	▲ 8
うち資金調達コスト（▲）	1	0	2	2
国際部門	14	14	9	▲ 5
うち貸出金利息	1	3	6	3
うち有価証券利息	22	34	23	▲ 11
うち金利スワップ受入利息	–	–	28	28
うち資金調達コスト（▲）	9	24	49	25

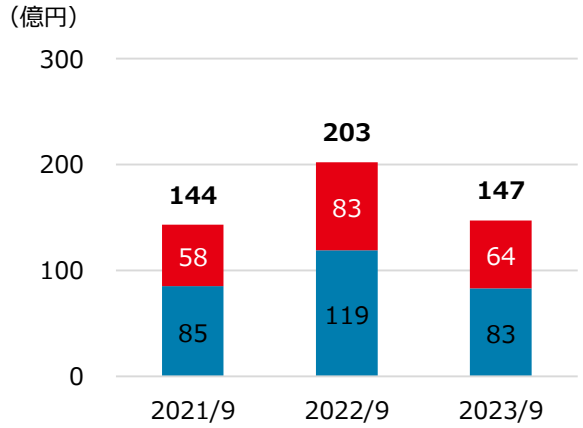
資金利益の推移



国内貸出金利息の推移



有価証券利息の推移

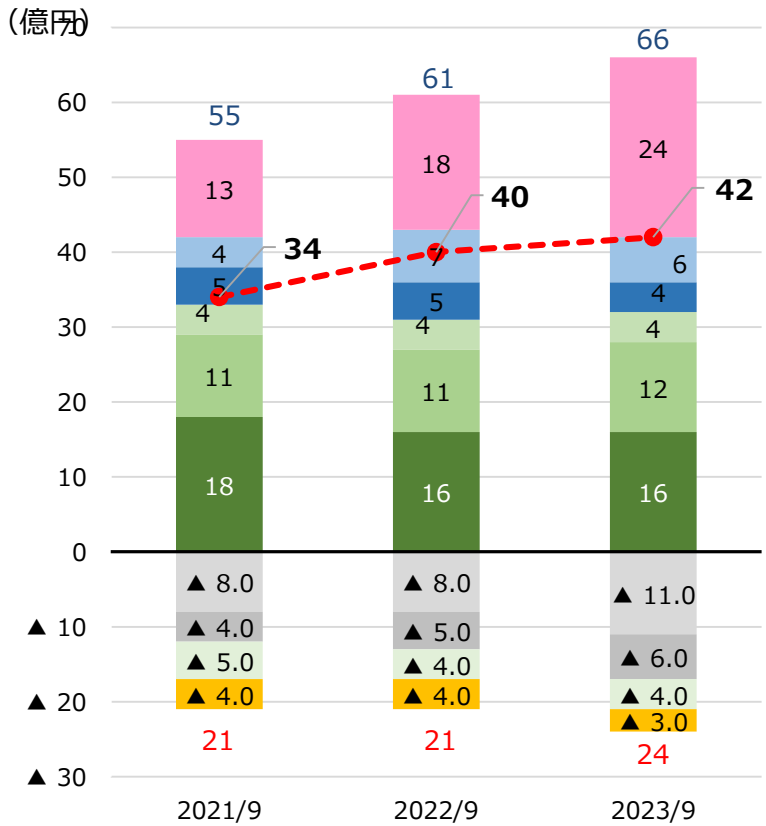


3．役務取引等利益

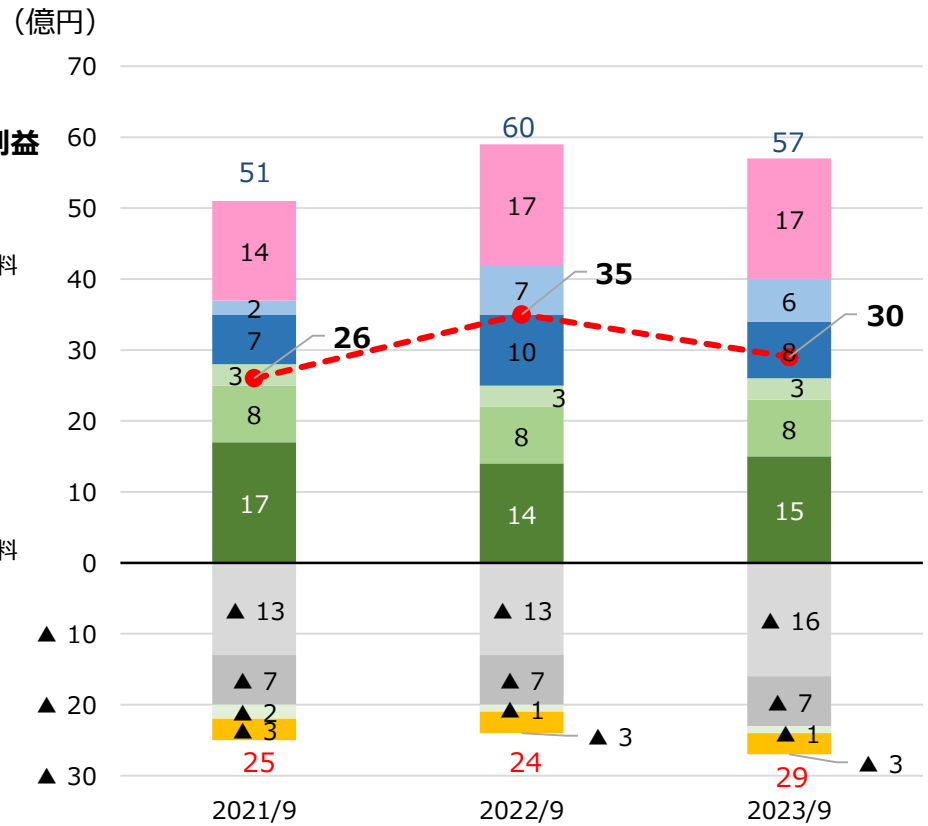
【肥後銀行】
・役務取引等利益は、ローン取扱手数料などを含むその他手数料等の増加により、前年比+1億円の42億円となった。

【鹿児島銀行】
・役務取引等利益は、預り資産関係手数料等の減少により 前年比▲5億円の30億円となった。

肥後銀行　役務取引等利益の状況



鹿児島銀行　役務取引等利益の状況



4．経　費

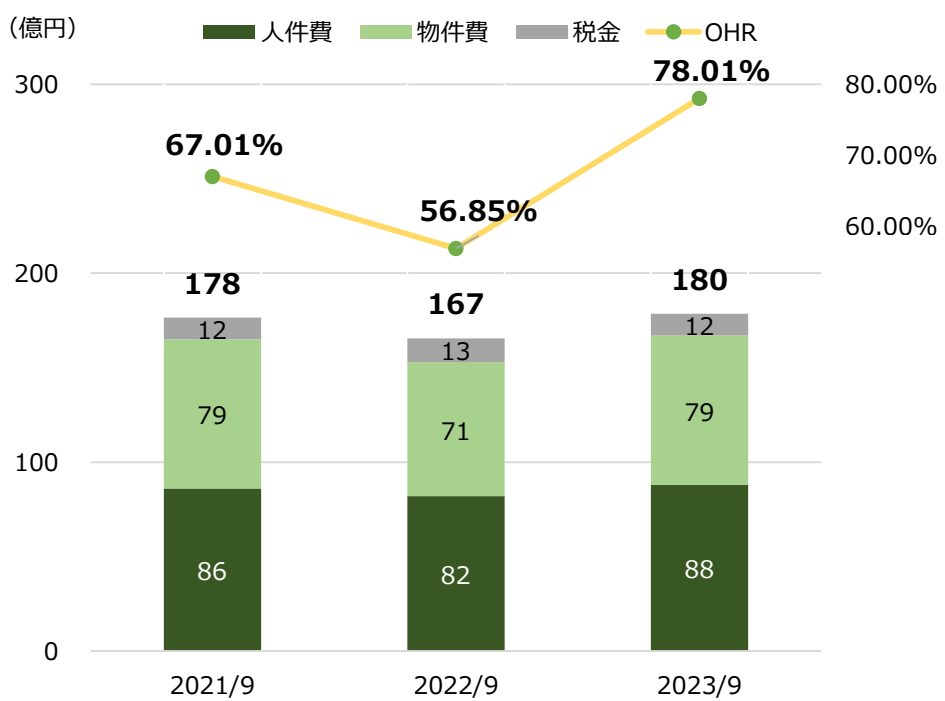
【肥後銀行】

・経費は、物件費、人件費の増加を主因に前年比+12億円の180億円となった。
・ＯＨＲは、業務粗利益の減少と経費の増加等により前年比+21.16%の78.01%となった。

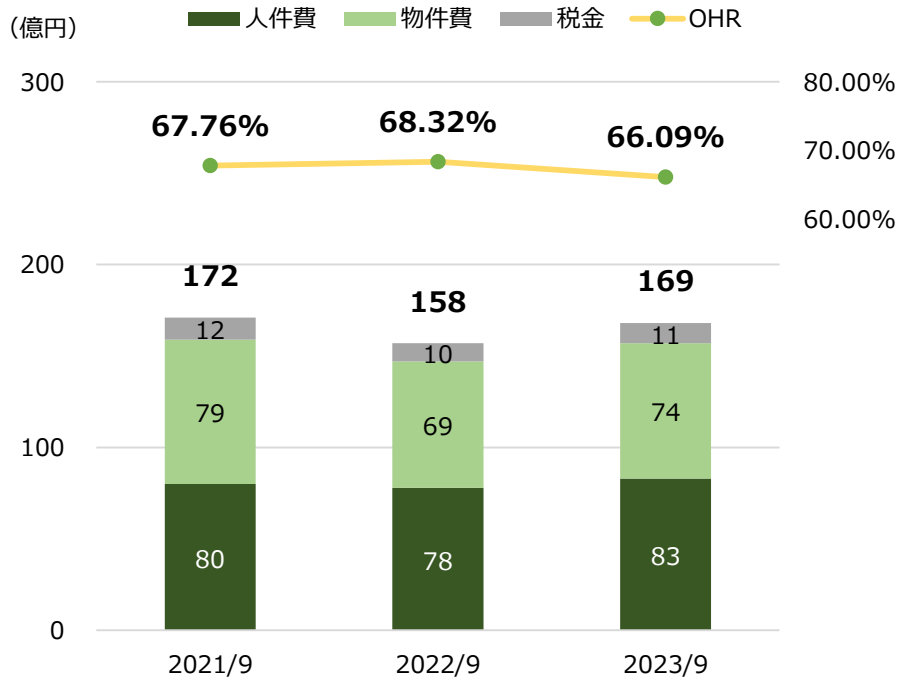
【鹿児島銀行】

・経費は、物件費、人件費の増加を主因に前年比+10億円の169億円となった。
・ＯＨＲは、業務粗利益の増加等により、前年比▲2.23%の66.09%となった。

肥後銀行　経費の状況



鹿児島銀行　経費の状況

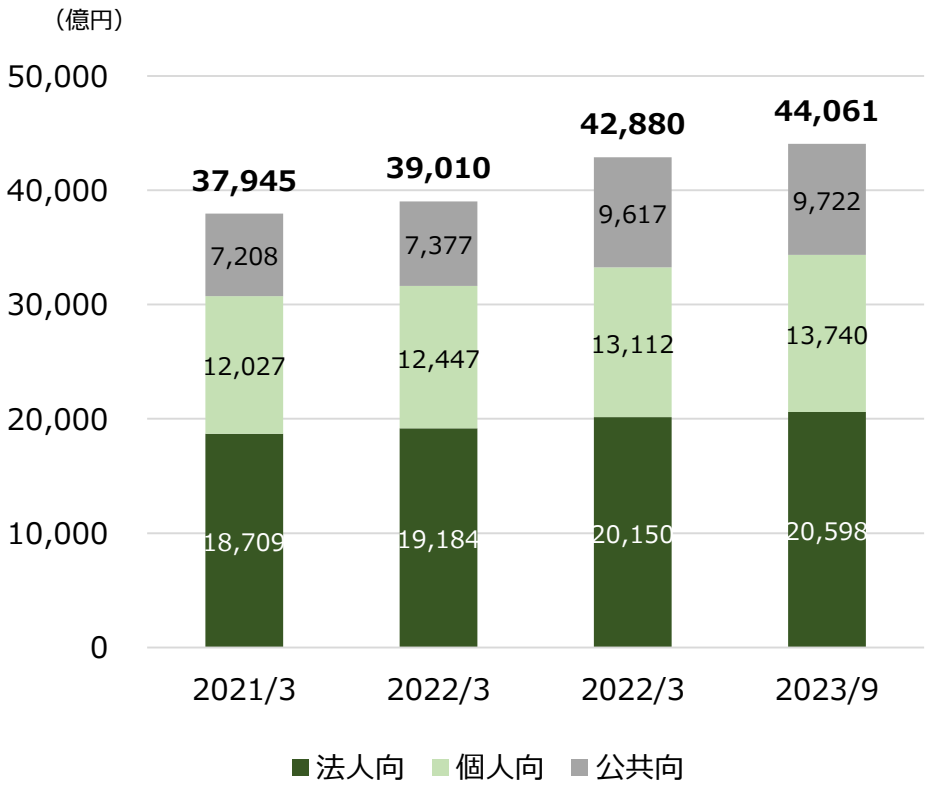


5．貸出金（平残）

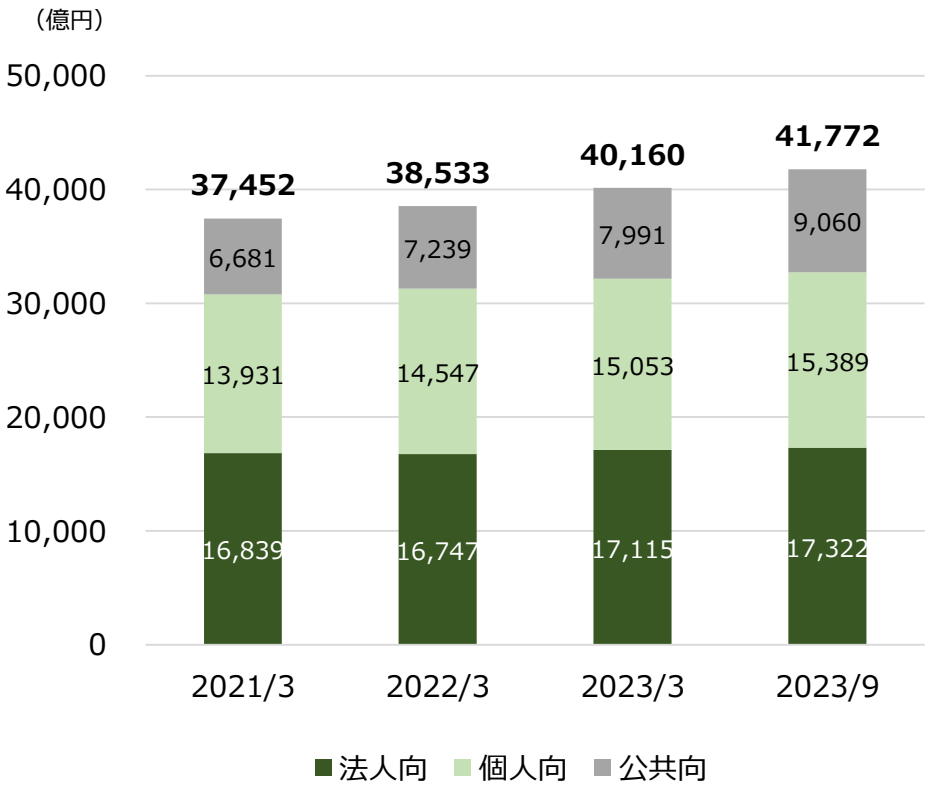
【肥後銀行】（平残）
・各区分において、貸出金平残がいずれも増加したことから、前年度末比+1,180億円の4兆4,061億円となった。

【鹿児島銀行】（平残）
・各区分において、貸出金平残がいずれも増加したことから、前年度末比+1,612億円の4兆1,772億円となった。

肥後銀行　平残



鹿児島銀行　平残



6. 与信費用と金融再生法開示債権

九州フィナンシャルグループ

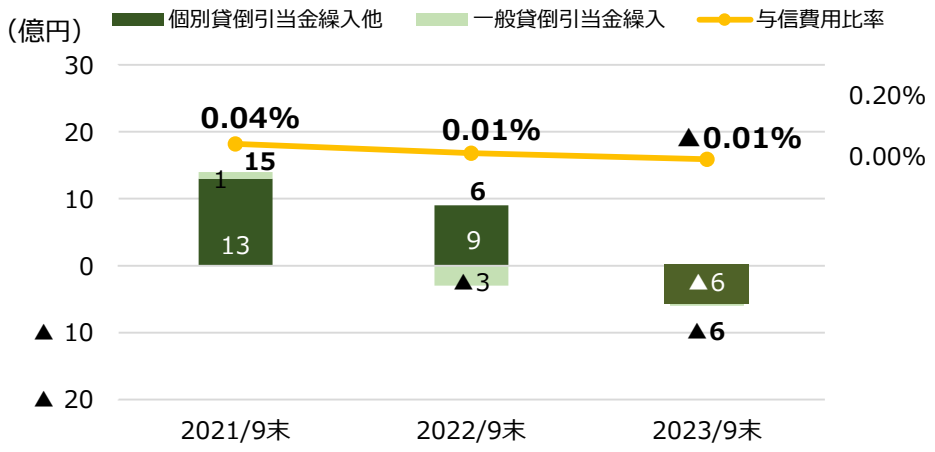
【肥後銀行】
・与信費用比率は、前年度末比▲0.02%の▲0.01%となった。

・不良債権比率は、前年度末比▲0.09%の1.34%となった。

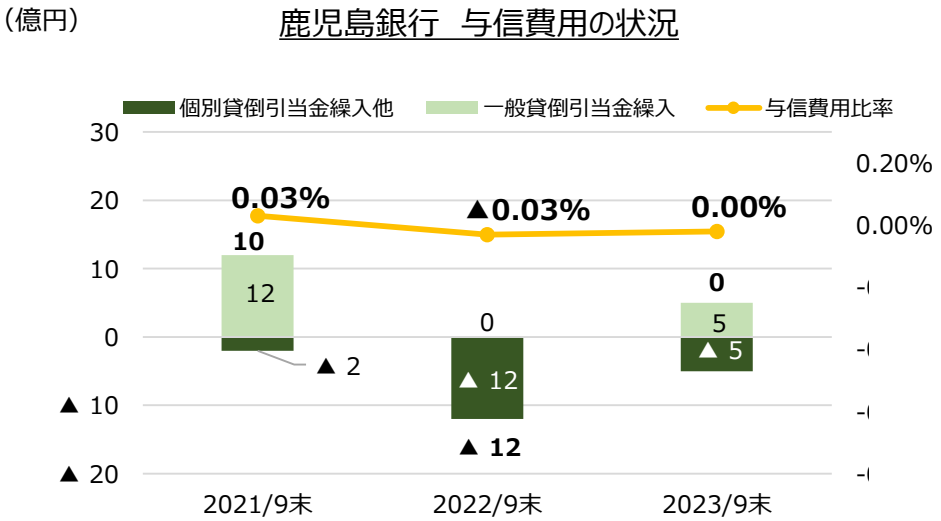
【鹿児島銀行】
・与信費用比率は、前年度末比+0.03%の0.00%となった。

・不良債権比率は、前年度末比▲0.02%の1.97%となった。

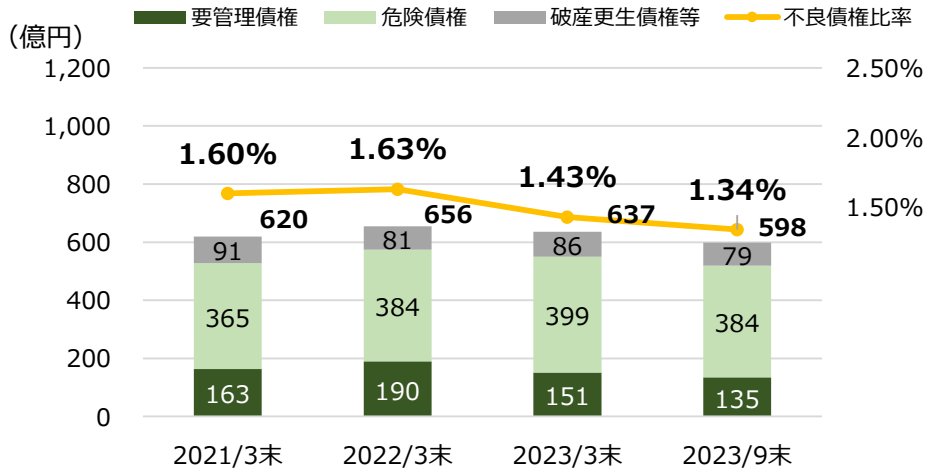
肥後銀行　与信費用の状況



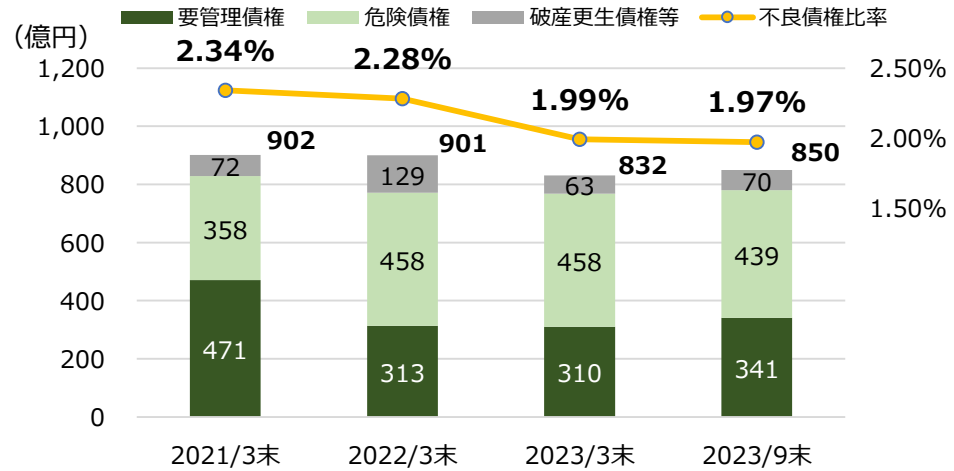
鹿児島銀行　与信費用の状況



肥後銀行　金融再生法開示債権の状況



鹿児島銀行　金融再生法開示債権の状況

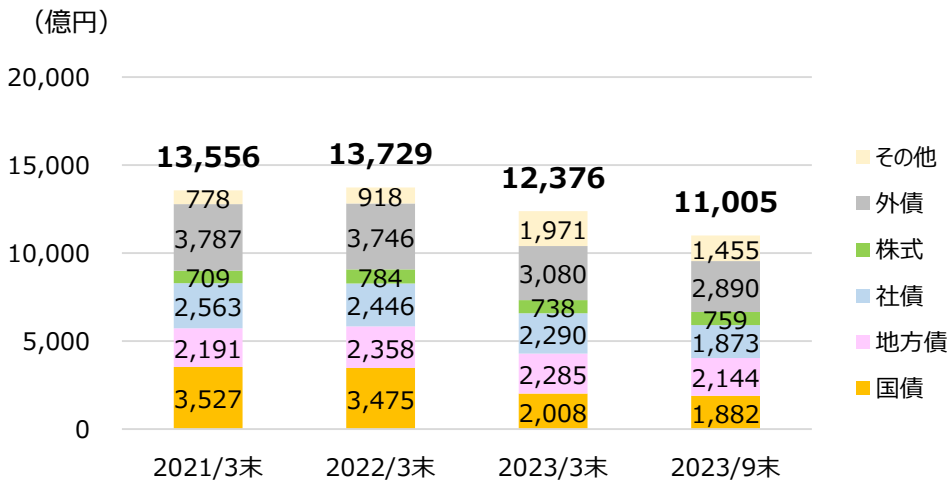


7．有価証券

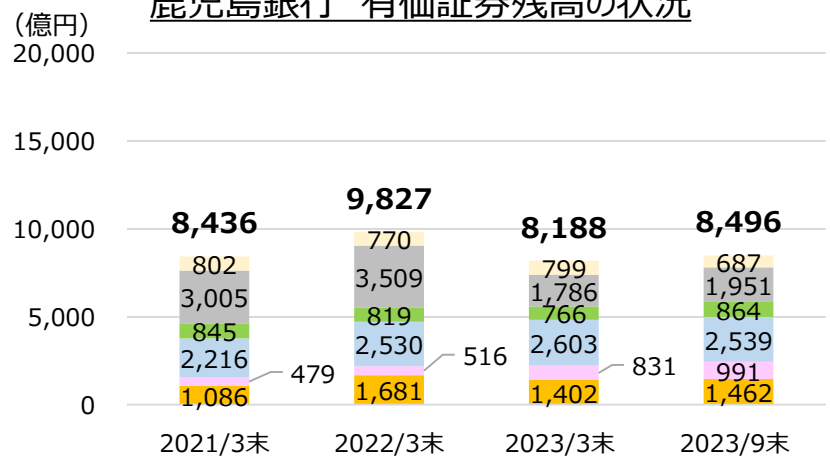
【肥後銀行】
・有価証券残高は、その他の証券等が減少したことから、前年度末比▲1,371億円の1兆1,005億円となった。
・ヘッジ損益考慮後の有価証券評価損益は、70億円となった。

【鹿児島銀行】
・有価証券残高は、外国証券等が増加したことから、前年度末比+308億円の8,496億円となった。
・ヘッジ損益考慮後の有価証券評価損益は、336億円となった。

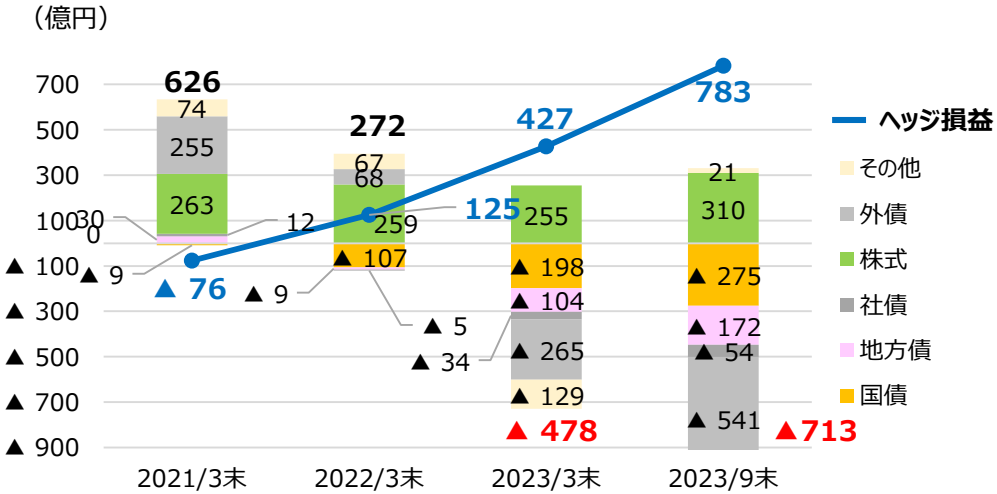
肥後銀行　有価証券残高の状況



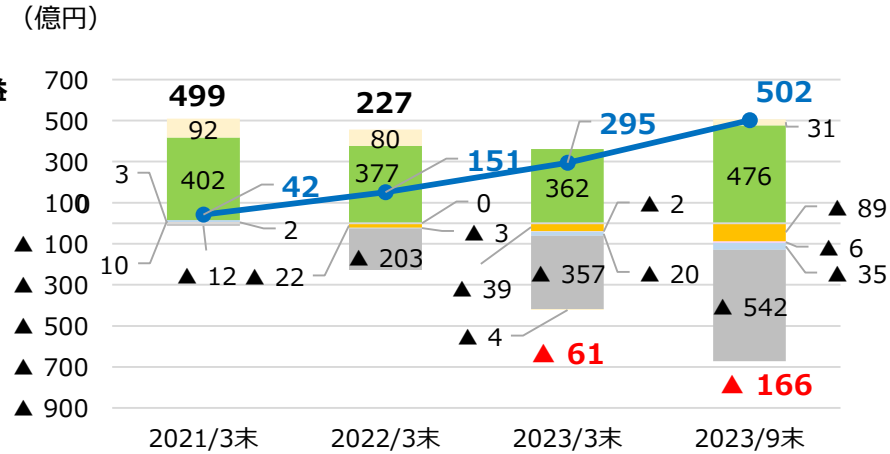
鹿児島銀行　有価証券残高の状況



肥後銀行　有価証券評価損益の状況



鹿児島銀行　有価証券評価損益の状況

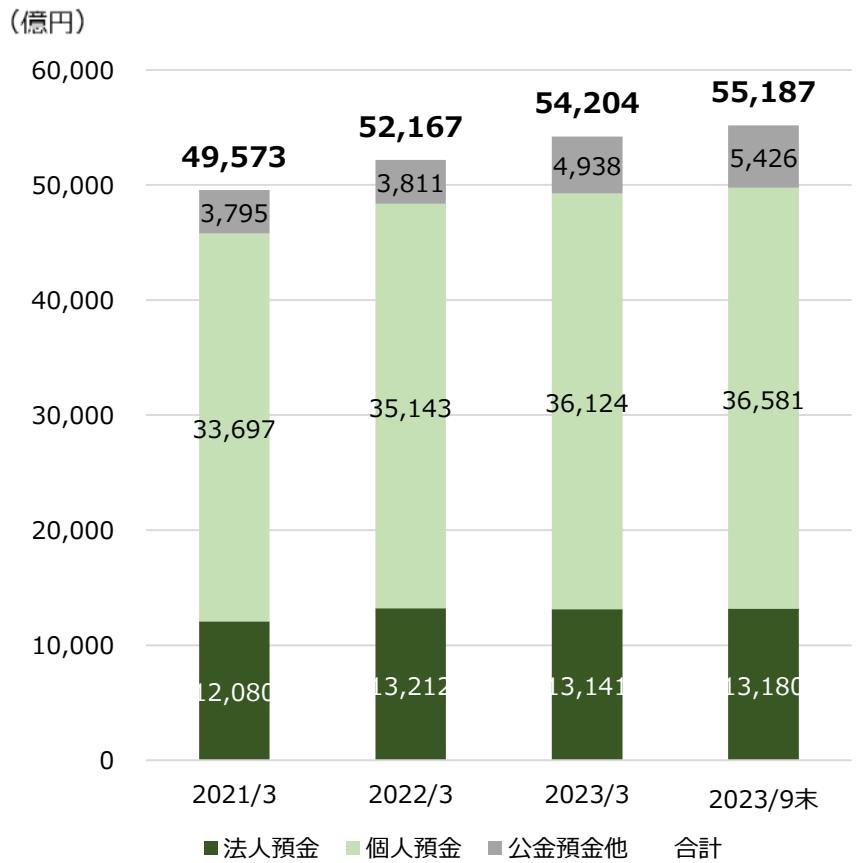


８．総預金（含むＮＣＤ）（平残）

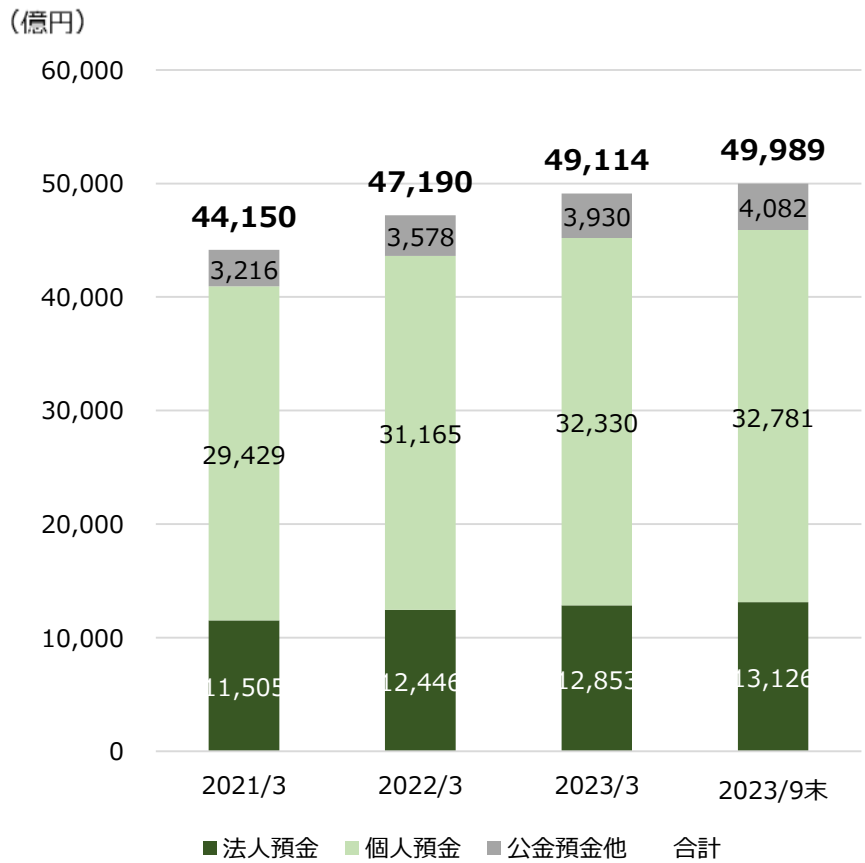
【肥後銀行】
・各区分において、総預金平残がいずれも増加したことから、前年度末比+983億円の5兆5,187億円となった。

【鹿児島銀行】
・各区分において、総預金平残がいずれも増加したことから、前年度末比+875億円の4兆9,989億円となった。

肥後銀行　平残



鹿児島銀行　平残

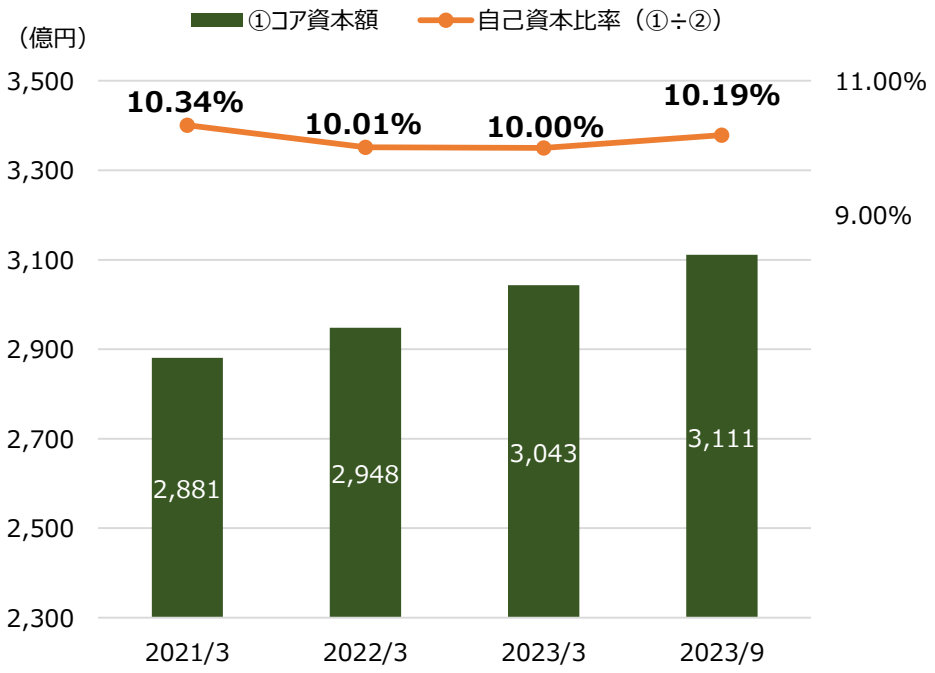


9．自己資本比率

【肥後銀行】
・自己資本比率は、貸出金の増加等によりリスクアセットが増加したものの、コア資本額が増加したため、前年度末比+0.19%の10.19%となった。

【鹿児島銀行】
・自己資本比率は、貸出金の増加等によりリスクアセットが増加したものの、コア資本額が増加したため、前年度末比+0.09%の10.57%となった。

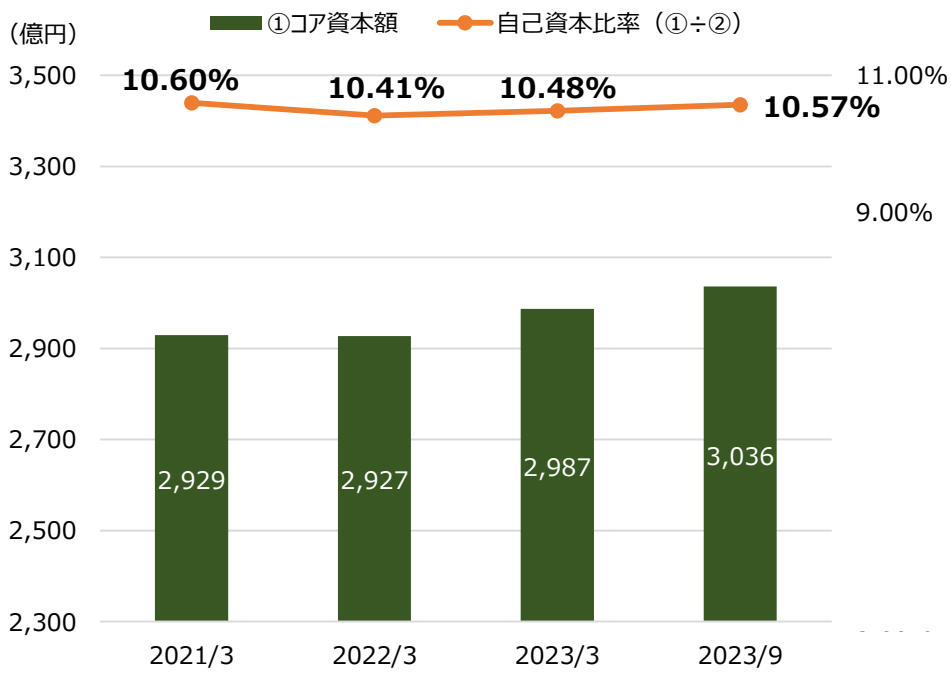
肥後銀行　自己資本比率の状況



（億円）

	2021/3	2022/3	2023/3	2023/9	2023/3比増減
①コア資本額	2,881	2,948	3,043	3,111	67
②リスクアセット	27,869	29,431	30,409	30,524	114
自己資本比率（①÷②）	10.34%	10.01%	10.00%	10.19%	0.19%

鹿児島銀行　自己資本比率の状況



（億円）

	2021/3	2022/3	2023/3	2023/9	2023/3比増減
①コア資本額	2,929	2,927	2,987	3,036	49
②リスクアセット	27,619	28,119	28,484	28,718	234
自己資本比率（①÷②）	10.60%	10.41%	10.48%	10.57%	0.09%

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化等により、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

Kyushu FG

2023統合報告書
ＱＲコードよりご覧ください。

本件に関するお問い合わせ先
株式会社　九州フィナンシャルグループ
広報・IR部　　TEL　096-326-5607